

2009年度

高知短期大学年報

—自己点検・評価書—

第22号

高 知 短 期 大 学

目 次

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

| | |
|-------------------|---|
| I 建学の精神 | 1 |
| II 短大の理念・目的の拡充・発展 | 2 |
| III 自己点検・評価の取組み | 2 |

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

| | |
|---|----|
| I 2009年度の概況 | 4 |
| II 大学組織と運営 | |
| 1 事務組織 | 6 |
| 2 今年度の取組み | 6 |
| 3 教員・職員数及び名簿 | 7 |
| (1) 教員・職員の現員 (2) 教員名簿 (3) 職員名簿 (4) 名誉教授 | |
| 4 意思決定(教授会審議事項) | 9 |
| 5 財政状況 | 12 |
| (1) 2010年度歳出予算の内容説明 (2) 土地及び建物 (3) 2010年度予算 | |
| 6 総合情報センター附属図書館 | 13 |
| (1) 図書館の概要 (2) 蔵書構成 (3) 利用状況 (4) 視聴覚室 | |
| 7 各種委員会報告 | 14 |
| a 予算委員会 b 学生部委員会 c 専攻科委員会 d 入試委員会 | |
| e 将来構想委員会 f 地域貢献委員会 g 総合情報センター運営委員会 | |
| h 倫理・人権委員会 i 国際交流委員会 j 自己評価委員会 k FD委員会 | |
| l 社会科学会 m バリアフリー・ワーキンググループ | |

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

| | |
|--------------|----|
| 1 総論 | 34 |
| 2 入学定員及び学生数 | 37 |
| 3 卒業生・修了生の進路 | 38 |
| 4 2009年度開講科目 | 39 |
| 5 授業評価 | 42 |
| 6 学生論集の発行 | 42 |

Ⅳ 教員の研究・研修活動

| | |
|---------------|----|
| 1 個人研究 | 43 |
| 2 長期研修報告 | 48 |
| 3 『社会科学論集』の発行 | 50 |

Ⅴ 社会活動・地域貢献活動

| | |
|--------------------|----|
| 1 審議会委員等 | 51 |
| 2 非常勤講師 | 51 |
| 3 高知短期大学で開催された開放講座 | 51 |
| (1) 日本語講座 | |
| (2) 社会科学会関連公開講座 | |

Ⅵ 学生及び関連諸団体の活動

| | |
|----------------------|----|
| 1 クラブ | 52 |
| a 経済学クラブ | |
| b 地域経済研究会「高知・知っちゅう会」 | |
| c お湯部 | |
| 2 学友会 | 53 |

Ⅶ 総括と課題

付属資料

| | |
|------------|----|
| 2009年度行事日誌 | 56 |
|------------|----|

第1部 高知短期大学の理念と目的・目標

I 建学の精神

高知短期大学の設立は、1951～52年にかけて開講された、高知女子大学主催の公開講座に淵源をもつ。この公開講座を受講した勉学意欲のある多くの県民が熱心な設立運動を展開した。これが本学設立のきっかけとなった。「働きながら学べる夜間大学の設立を」という請願書が県議会に提出されることになったが、この請願書に本学建学の理念と設立の趣旨が明確に述べられている。すなわち、「日本の興隆と民主化促進のためには、地方教育文化の発展が必須の要件でありながら、これに対する施設が少なく、特に働く者を対象とした、最終教育部門がないために、地方産業を担うべき有為の青年が都心にあこがれ、地方はますますすたれていくという傾向がみられるのであります。ここに私たち青年の念願として、正規の夜間大学の設置を敢えて請願する所以であります」。ここに、高知という地域に根ざした、働く者の高等教育機関という、本学の理念が明確に示されている。

高知県議会は、請願書の提出を受け、それを全会一致で採択し、1953（昭28）年4月に、男女共学、社会科学科第2部という2年制（学生定員60名）の短期大学として本学を開学した。当時の川村県知事が文部省に提出した設置認可申請書に、本学の「目的及び使命」を「本短期大学は、主として勤労者を対象として、社会科学に重点を置く一般的な大学教育を施し、よき社会人を育成するとともに地方文化の向上を図るをもって目的とする」とある。

このような経緯で設立された本学は、2003（平15）年に開学50周年を迎え、この間、5000人をこえる卒業生を輩出している。本学は、今日においてもなお、開学当初の建学精神を受け継ぎ、地域に根ざした、働く者に開かれた高等教育機関として、その価値を維持している。

また、2008（平20）年度には、高知短期大学社会科学科及び高知短期大学専攻科応用社会科学専攻それぞれの「理念・目的を定める規定」を定めた。社会科学科の理念として、「社会科学の研究・教育を通じて、地域の文化や地域社会の発展と向上に寄与し、勤労者をはじめとする多様な学生に対して、将来の地域社会を主体的に担うことができる力量を育成する」と規定した。また、専攻科応用社会科学専攻の理念として、「社会科学の研究・教育を通じて、勤労者をはじめとする多様な学生に対して、これまでの社会科学の学習を基礎に、より深く学ぶ場を提供し、専門領域の実践的な力量を身に着けた人材を養成する」と定め、本学の建学の理念を今日の状況において、改めて確認をした。

高知短期大学社会科学科の理念・目的を定める規程

（理念）

第1条 高知短期大学社会科学科は、高知短期大学学則第1条に定める目的を達成するため、次のような理念の下に設置される。

社会科学の研究、教育を通じて、地域の文化や地域社会の発展と向上に寄与し、勤労者をはじめとする多様な学生に対して、将来の地域社会を主体的に担うことができる人材を養成する。

（目的）

第2条 高知短期大学社会科学科は、第1条の理念の下、次のような目的を達成するために研究、教育を行う。

- 1 豊かな教養を身につけるための基礎的な学力を養成する。
- 2 社会科学の専門的な力量を養成する。
- 3 地域社会の発展を主体的に担うことができる人材を養成する。

高知短期大学専攻科応用社会科学専攻の理念・目的を定める規程

(理念)

第1条 高知短期大学専攻科応用社会科学専攻は、高知短期大学学則第1条に定める目的を達成するために、次のような理念の下に設置される。

社会科学の研究、教育を通じて、勤労者をはじめとする多様な学生に対して、これまでの社会科学の学習を基礎に、より深く学ぶ場を提供し、専門領域の実践的な力量を身につけた人材を養成する。

(目的)

第2条 高知短期大学専攻科応用社会科学専攻は、第1条の理念の下、次のような目的を達成するために研究、教育を行う。

- 1 現代社会の急速な変化に対応し得る、問題発見能力と問題解決能力を養成し、政策立案の基礎的能力のある人材を養成する。
- 2 地域社会の創造的な担い手を養成する。

II 短大の理念・目的の拡充・発展

50有余年を超す高知短期大学の歴史において、その建学の理念を生かすべく、多様な努力が行われてきたが、その一部を掲げる。

- | | |
|--------------|---|
| 1956 (昭31) 年 | 教職課程を開設 (中学校社会科教諭[2種]免許) |
| 1965 (昭40) 年 | 入学者定員を120名に改定 |
| 1969 (昭44) 年 | 新学舎完成 |
| 1980 (昭55) 年 | 南学舎、学生会館完成 |
| 1986 (昭61) 年 | 定時制高校を対象とする推薦入試制度の採用 |
| 1987 (昭62) 年 | 通信制高校を対象とする推薦入試制度の採用 |
| 1988 (昭63) 年 | 図書館の改修の完成 |
| 1989 (平元) 年 | エレベーター設置工事完成 |
| 1995 (平7) 年 | 聴講生制度の廃止と科目等履修生制度の新設 全日制課程の職業学科を対象とする推薦入試制度の採用 |
| 1998 (平10) 年 | 教職課程の廃止と専攻科の設置 |
| 2001 (平13) 年 | 全日制普通科高校を対象とする推薦入試制度の採用 高知女子大学との単位互換制度の開始 |
| 2002 (平14) 年 | 総合情報センター開設 |
| 2004 (平16) 年 | 長期履修学生制度の採用 |
| 2005 (平17) 年 | 中国からの帰国者等を対象とする日本語講座の開講 |

III 自己点検・評価の取組み

教育・研究の水準を維持、向上させるために、その活性化を図り、その質的向上に努め、高等教育機関としての、責任を果たすために、教育活動・研究活動に関する自己点検、自己評価や外部評価・第三者評価を継続的かつ組織的に実施することは重要な課題である。

学校教育法第109条において、短期大学の自己評価に関する規定が置かれ、本学学則第2条第1項においては、「本学は、教育及び研究の水準の向上を図るとともに、前条の目的及び社会的使命を達成するため、研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行う」と定められている。また、学校教育法の改正によって、2004(平16)年度より認証評価機関による認証評価が義務づけられることとなった。

本学では、1988(昭63)年以来、『高知短期大学年報』を発行し、本学の教育研究活動の概要を公表し、大学・短期大学などの高等教育機関だけではなく、高知県内の官公

署等に広く送付してきた。2004（平 16）年度からは、この『年報』を自己評価書として積極的に位置づけ、従来の年報委員会を自己評価委員会に改組し、『年報』の内容も新しい位置づけに適合するように改められた。

その他、年度末には「教育研究検討会議」を開催し、各委員会の活動を中心にして1年を総括するとともに、次年度の課題を明らかにしている。2009年度には、「教育研究検討会議」を前期末と後期末との2回実施した。

1999（平 11）年度から、学生による「授業評価アンケート」を実施し、その結果を各担当教員に伝えるとともに、その概要を『年報』において公表してきた。2005（平 17）年度より、「FD委員会」を設置し、教育内容の改善に取り組んでいる。2008（平 20）年度には、「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」に参加することになり、学外のFD活動との連携ができるようになり、今後の本学のFD活動のいっそうの活性化が期待される。2009年度の「FD委員会」は、教育改善の検討対象を拡大し、意欲的な取り組みを行っている。

今年度は、大学評価・学位授与機構の認証評価を受けるべく、2009年6月に同機構にたいして認証評価を申請した。本学の教育・研究・大学運営・地域貢献など、多方面にわたる業務を総点検する好機ととらえている。これまで本学が自覚的に行ってきた自己評価活動の総括となる機会である。

この数年来、課題としてあげられてきた外部評価、第三者評価については、今年度、認証評価を受けるための議論のなかで検討された。来年度に向けて、ひとつには『高知短期大学年報』を年度毎の自己評価書として編集し、『年報』を通じての外部評価を受ける体制をつくることを計画している。また、予算上の措置が必要となるが、第三者評価委員会の設置を検討している。

第2部 教育・研究を促進するための自己点検・評価

I 2009年度の概況

1 学生募集活動

学生募集活動は、今年度も本学にとって重点課題となっている。

この課題については、高校訪問、進学相談会への参加、入試説明会（年3回）の開催、オープンキャンパス、多様な広報活動、本学ホームページへの掲載、新聞広告、県の広報番組でのPR、FM放送番組での広報、県広報誌への掲載（4回）、その他自治体や各種団体への宣伝依頼などの活動を精力的に実施した。また、学生募集については、高知短期大学学友会等の強力な支援を受けることができた。

こうした広報活動に取り組んだ結果、2010年度入学生は、社会科学科（本科）で入学定員を上回る122名となった。6年ぶりに入学定員を回復することができた。

専攻科入試では、5名の入学生を得た。専攻科では長期履修学生が多く、在籍数では収容定員に近い在学生在が学ぶこととなった。

入学試験を実施するにあたって、今年度は新型インフルエンザの流行とそれへの対応という例年にない課題に取り組んだ。すべての入試において、新型インフルエンザに罹患した受験生が追試験を受けられるとする対応をとった。

2 教育活動

今年度は、社会科学科において、新たに「社会保障法」を開講した。また、社会科学演習（専門ゼミ）を改組拡充した。在学中に履修できる専門ゼミの単位数を6単位から8単位に拡充するとともに、就職及び4年制大学への編入学を支援する専門ゼミを複数科目、配置した。「高知学」では、前年度に引き続き、講義に加えてフィールドワークを実施した。この科目の活動の一部として、高知市の日曜市で店舗販売した取り組みは社会的に注目された。

来年度（2010年度）に向けての教育改革も着手されている。そのひとつは、高知県立消費生活センターと連携・協力して、2010年度より「消費生活論」を開講すべく、学則を改正して新科目とした。また、専攻科における教育を改善すべく、教育内容を検討した結果、従来の「司法実務モデル」を「生活法政モデル」へと改組し、これに伴って、4つの履修モデルを3つに再編した。

今年度のFD活動は、FD委員会を中心に熱心に行われた。また、学生による「授業評価アンケート」についても、自由記述欄に記載された要望にどう応えるかという検討も行われた。

今年度もGPに積極的に応募したが、採択には至っていない。

3 学生生活・学生支援

今年度は、視覚障害のある学生が入学したことに伴い、全学のバリアフリー化が本学にとって重要な課題となった。学内にバリアフリー・ワーキンググループを設置し、国内外の障害者教育の先進例の情報を収集・分析し、多面的な検討を経て、物心両面の支援体制を確立しつつある。エレベーターでの移動を安全にするため、音声ガイドを設置するという予算要求も来年度予算の内示段階で予算化されていることが確認された。

もうひとつの柱となったのが、就職・編入学支援の体制を充実させたことである。1年生を対象にした後期のゼミと2年生を対象にした前期ゼミを配置し、コミュニケーション能力を養成しながら、論理的な文章を書く能力を養うなどの指導を行った。

今年度着手したことのひとつに、月2回程度、学生カウンセリングを開設したことがあげられる。こうした支援を拡充するうえでは、どのように予算を確保するかが課題となっている。

4 地域貢献・社会貢献活動

本学の地域貢献活動の柱として、毎年公開講座を春と秋に開催している。今年度は、これに加え、冬にも公開講座を開催し、多数の参加を得ることができた。

自治体主催の公開講座では、本山町と協力して「高知短期大学公開講座」を開催した。今年度は、公開講座での学習内容にフィールドワークを取り入れるという工夫を試みた。

「日本語講座・中級」の開講もこの数年、定着している。今年度もこの講座を地域貢献活動の一環として継続した。

このほか、「高知学」の授業のなかで、地域の人たちと協働できたことは、地域貢献のひとつの形態と考えられる。

5 大学改革

今年度の大学改革の中心的な取り組みは、「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」に参加し、そこで議論された論点について、教授会及び将来構想委員会で検討することであった。「検討会」における議論は、パブリック・コメントを経て、最終的には2010年3月に「報告書」という形でまとめられた。経済系及び経営系を中心として、法学系の教育をも含む社会科学系学部という構想となっている。また、社会人教育の拡充が明確に提唱され、本学の存続についても明記されている。

大学改革についてのもうひとつの大きな動きは、公立大学法人への移行という問題がある。2009年8月に、設置者（県）より県立大学を法人化したい旨の意思表示があり、同年12月には県議会において知事の意向が表明され、県立大学の公立大学法人への移行が明確にされた。こうした動きのなかで、本学教授会は、2010年3月の教授会において、本学の公立大学法人移行を決定した。

6 国際交流

今年度は本学と晋州産業大学校との交流が始まって10周年という節目であった。2009年8月には本学から教員3名を含む26名が韓国を訪問し、また2010年2月には晋州産業大学校より22名の訪問団を迎えた。この相互訪問のなかで交流を深めるとともに、それぞれの訪問の機会に日韓交流10周年の祝賀会が催された。

さらに今年度は、両大学の「学術・教育・文化交流協定書」が5年の有効期間を終了したことに伴い、晋州産業大学校の総長と本学学長とによって協定をさらに5年継続することが確認され、協定書にサインがなされた。晋州産業大学校は今年度で創立100年を迎えた。

7 教職員人事

教員人事では、菊池直人講師（商法担当）、根岸忠講師（労働法、社会保障法担当）、杉浦勉講師（財政学、日本経済論担当）が2009年4月1日付けで採用された。年度中に杉浦講師の准教授への昇任が教授会で承認された。また、来年度に向けて、憲法と会計学の採用人事が進められた。2010年3月末に玉置雄次郎教授が退職した。

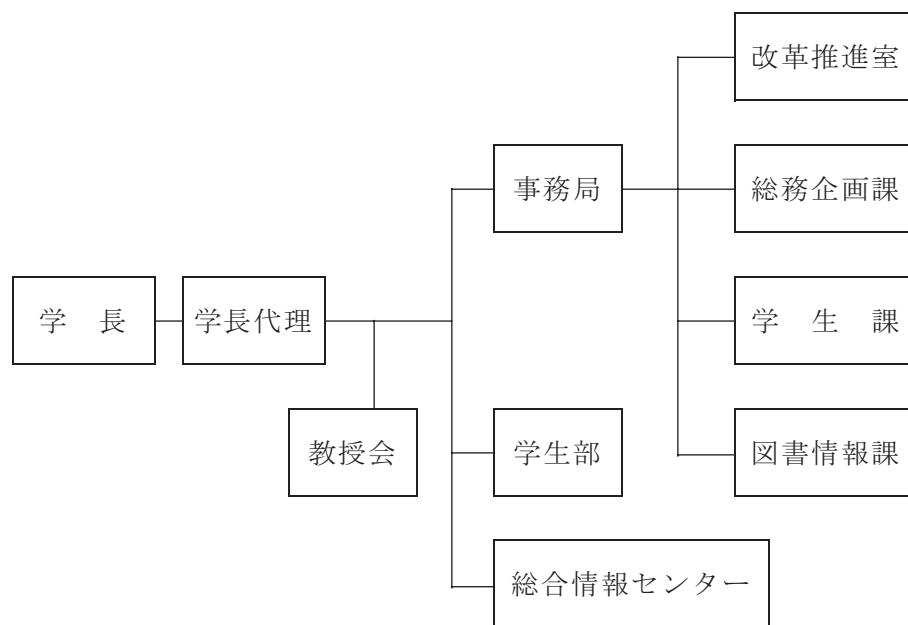
職員人事では、2009年4月1日に安岡将博事務局次長、山本佳伸学生課長の兼務が発令され、西森將時図書情報課長、小野栄典学生課主幹が転入し、2010年3月31日に、吉川裕事務局長、山本幸子総務企画課チーフが退職、安岡将博事務局長、山本佳伸学生課長の兼務が解かれ、茂松英一郎総務企画課長が転出した。

II 大学組織と運営

1 事務組織

事務局は、認証評価、大学改革等を所管する「改革推進室」、人事管理、組織管理、施設管理、予算決算等を所管する「総務企画課」、学科、課程、学生サービス、就職支援等を所管する「学生課」、図書館、総合情報センター等を所管する「図書情報課」からなり、事務局長が統括している。

組織図



2 今年度の取組み

(1) 事務局の取組み

1) 組織の目標

2009年度は、2008年度に引き続き、「県民に優れた高等教育の機会を提供するとともに、県民が誇りとする全国的にも求心力を持つ大学を目指す」ことを所属（短期大学、女子大学事務局）の目標として取り組んだ。また、取組み目標の1つとして「学生支援のための環境づくりに取り組む」ことも掲げた。

2) 職員の研修等

2008年度から加盟校として参加している「四国地区大学教職員ネットワーク（SPOD）」の研修会、フォーラムや、テレビ会議システムを使った研修に職員を参加させたほか、全国公立短期大学協会主催の職員研修会に図書館職員を参加させ、職員の資質向上に努めた。

3) 事務組織の課題

本学と高知女子大学の事務職員を相互に兼職させ、業務の効率化を図る取組みについては、十分に機能しているとは言えないところであるが、2010年4月の高知女子大学事務局の池本部移転により、永国寺町の女子大学事務局は永国寺事務室となり、短大事務局の学生課、総務企画課とが同室になるため、互いの協力体制の確立が望まれる。

3 教員・職員数及び名簿（2009年4月1日現在）

(1) 教員・職員の現員

| 区分 | 教 員 | | | | | | | 事 務 職 員 等 | | | | 合計 |
|----|-----|-------|---------|----|-----|----|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|------------|
| | 学長 | センター長 | 学長代理 | 教授 | 准教授 | 講師 | 小計 | 局長 | 事務職員 | その他 | 小計 | |
| 現員 | (1) | (1) | 教授 1 | 3 | 4 | 5 | (2) 13 | (1) | (27) 6 | | (28) 6 | (30) 19 |

() は外数で、高知女子大学との兼務職員数

(2) 教員名簿

| 職 名 | 氏 名 | 担 当 科 目 | 備 考 |
|-----------|---------|--|--------------|
| 学 長 | 山 根 洋 右 | | 高知女子大学学長兼務 |
| 学長代理教授 | 関 根 猪一郎 | 経済原論Ⅰ、金融論Ⅱ、地域金融システム論 社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、Ⅲ | |
| 総合情報センター長 | 山 田 覚 | | 高知女子大学看護学部教授 |
| 学生部長教授 | 大 井 方 子 | 労働経済論、経済政策論Ⅰ・Ⅱ、経営情報システム論Ⅰ、情報処理応用演習、社会科学演習Ⅳ | |
| 教 授 | 玉 置 雄次郎 | 税法Ⅱ、企業分析論、会計学Ⅰ・Ⅱ、会計学特講Ⅰ、法人税法、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ | |
| 教 授 | 細 居 俊 明 | 経済学Ⅱ、経済学史Ⅱ、国際経済論Ⅰ・Ⅱ、貿易論特講、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ | |
| 准教授 | 水 谷 利 亮 | 行政学Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅰ・Ⅱ、地方自治論特講、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、Ⅲ | |
| 准教授 | 西 澤 希久男 | 民法Ⅰ・Ⅱ、実務民事法、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅳ | |
| 准教授 | 青 木 宏 之 | 経営学Ⅰ・Ⅱ、現代産業論Ⅰ・Ⅱ、経営学特講、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ | |
| 准教授 | 清 水 直 樹 | 政治学Ⅰ、政治史Ⅰ、地域政策演習、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ | |
| 講 師 | 田 中 康 代 | 留 学 | |
| 講 師 | 下 山 憲 二 | 国際法Ⅰ・Ⅱ、国際関係論Ⅰ・Ⅱ、国際関係論特講、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ | |
| 講 師 | 菊 池 直 人 | 商法Ⅰ・Ⅱ、実務商事法、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅲ | |
| 講 師 | 根 岸 忠 | 労働法Ⅰ・Ⅱ、社会保障法Ⅰ・Ⅱ、労働法特講、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、Ⅳ | |
| 講 師 | 杉 浦 勉 | 財政学Ⅰ・Ⅱ、日本経済論、地域財政論、社会科学基礎演習、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ、Ⅲ | |

(3) 職員名簿（（兼）は、高知女子大学との兼務職員）

a 事務局

| 職 名 | 氏 名 | 職 名 | 氏 名 |
|--------------------|-----------|--------------------|---------|
| 事務局 長（兼） | 吉川 裕 | 学 生 課 長（兼） | 山 本 佳 伸 |
| 次 長（兼） | 安岡 将博 | チーフ（教務担当）（兼） | 竹 村 悦 朗 |
| 総務企画課 長 | 茂松 英一郎 | チーフ（学生支援担当） （兼） | 三 觜 美 香 |
| チーフ（総務担当）（兼） | 山 本 幸 子 | 主 任 | 島 津 通 子 |
| チーフ（企画広報担当） （兼） | 川 渕 一 也 | 主 任（兼） | 小 松 和 子 |
| チーフ（地域連携担当） （兼） | 竹 島 健 児 | 主 任（兼） | 北 添 仁 司 |
| 主 任（兼） | 別 役 昌 昭 | 主 幹 | 小 野 栄 典 |
| 主 任（兼） | 町 田 智 子 | 主 幹（兼） | 藤 村 昭 仁 |
| 主 幹（兼） | 安 並 文 | 主 事（兼） | 高 橋 優 花 |
| 主 幹（兼） | 岡 本 英 二 | 主 事（兼） | 小 松 由 季 |
| 主 幹（兼） | 甲 藤 美 江 | 主 事（兼） | 桑 名 智 也 |
| 主 幹 | 窪 添 美 智 | 図 書 情 報 課 長 | 西 森 将 時 |
| 主 幹（兼） | 石 原 ひ と み | 主 任 | 水 田 卓 博 |
| 主 幹（兼） | 三 谷 栄 里 | 司 書（兼） | 古 谷 留 美 |
| 主 幹（兼） | 山 崎 馨 | 司 書（兼） | 渡 邊 桂 子 |
| 主 査（兼） | 瀬 尾 佳 子 | | |
| 改革推進室チーフ（兼） | 山 名 美 紀 | | |
| 主 幹（兼） | 小 川 歌 奈 | | |
| 主 査（兼） | 明 神 政 慈 | | |

b 学生部

| 職 名 | 氏 名 |
|---------|--------------------|
| 学 生 部 長 | 大 井 方 子 (教 授) |

c 総合情報センター

| 職 名 | 氏 名 |
|-------------------------|---------------------|
| 総合情報センター長 (高知女子大学兼務) | 山 田 覚 (高知女子大学教授) |

(4) 名誉教授

(この欄：2010年4月1日現在)

| 氏 名 | 備 考 |
|---------|--------------|
| 梅 原 一 | 阪南大学 名誉教授 |
| 森 井 淳 吉 | |
| 本 田 玄 伯 | |
| 鈴 木 文 熹 | |
| 芹 澤 壽 良 | |
| 仮 谷 仁 | |
| 田 中 肇 | 高知短期大学 非常勤講師 |
| 弥 永 萬三郎 | |
| 福 田 善 乙 | |
| 仲 哲 生 | |
| 玉 置 雄次郎 | |

4 意思決定（教授会審議事項）

2009年度教授会において審議・決定した事項を掲載する。議題には継続審議事項を含む。

第1回教授会（2009年4月3日）

1. 2009年度社会科学科及び専攻科入学生
2. 2009年度長期履修生
3. 2009年度科目等履修生
4. 入学式における新入生・在学生の代表
5. 社会科学基礎演習（基礎ゼミ）編成
6. 休学
7. 教員の対外活動
8. 2009年度の課題と学務分担

第2回教授会（4月16日）

1. 休学
2. 退学
3. 長期履修学生
4. 科目等履修生
5. 夏季集中講義講師
6. 2009年度の学務分担再提案

第3回教授会（4月30日）

1. 休学
2. 退学
3. 長期履修学生
4. 科目等履修生
5. 特別聴講学生
6. 公開講座に伴う授業時間短縮と休講措置
7. 夏季集中講義
8. 教員の対外活動

第4回教授会（5月14日）

1. 採用人事公募
2. 2010年度長期研修
3. 夏季集中講師
4. 科目履修免除
5. 科目等履修生
6. 休学
7. 予算委員会及び研究費配分
8. GPへの取組み
9. 教員の対外活動

第5回教授会（6月4日）

1. 学生募集要項
2. 科目等履修生
3. 高知女子大からの特別聴講学生受け入れ
4. 科目履修免除
5. 休学
6. 学生大会に伴う授業短縮
7. 4年制大学編入学推薦入試
8. 高知学

第6回教授会（6月18日）

1. 四国インカレ参加者の取り扱い

第7回教授会（7月2日）

1. 入試委員会からの提案
2. 2011年度入試以降の扱い
3. 科目等履修生（夏季集中・後期）募集要項
4. 後期非常勤講師交替
5. 夏季集中講義の日程の変更
6. 休学
7. 退学

第8回教授会（7月16日）

1. 憲法採用人事応募者及び採用人事委員会の設置
2. 会計学採用人事応募者及び採用人事委員会の設置
3. 委託生募集要項
4. 社会人入試の志願者アンケート
5. 退学

第9回教授会（7月30日）

1. 専攻科改革
2. 公開講座及び学生大会に伴う休講及び授業短縮
3. 四年制大学3年次編入学推薦入試の推薦対象者
4. 休学特別延長

第10回教授会（8月28日）

1. 「永国寺キャンパス検討会」に提出する新学部構想について

第11回教授会（9月25日）

1. 9月卒業の卒業判定
2. 入学資格審査実施要領
3. 夏季集中講義・後期科目等履修生申請
4. 高知女子大への特別聴講学生派遣
5. 休学
6. 学則改定
7. 長期履修学生の期間変更
8. 教員の対外活動

第12回教授会（10月15日）

1. 10月卒業の卒業判定
2. 憲法採用人事委員会の報告と面接委員会の設置
3. 会計学採用人事委員会の報告と面接委員会の設置
4. 推薦入試実施要領とインフルエンザ対応
5. 特別欠席
6. 地域貢献委員会提案：「高知学」及び本山町公開講座
7. 長期履修学生の期間変更
8. 科目等履修生
9. 高知女子大への特別聴講学生派遣
10. 四年制大学3年次編入学推薦入試の推薦対象者
11. 休学
12. 退学
13. 2011年度長期研修候補者
14. 教員の対外活動

第13回教授会（10月29日）

1. 推薦入試応募者確認と推薦入試合否判定
2. 2010年度入試におけるインフルエンザ対応方針
3. 会計学採用人事面接委員会の報告と提案
4. 2010年度予算について
5. 専攻科募集要項
6. 2010年度年間行事予定

7. 四年制大学3年次編入学推薦入試の推薦対象者
8. 専攻科関連提案
9. 科目等履修生

第14回教授会（11月12日）

1. 憲法採用人事面接委員会の報告と提案
2. 個別入学資格審査
3. 県立消費生活センターからの依頼（連携した講座開設）について
4. 2010年度年間行事予定
5. 2010年度カリキュラム
6. 高知女子大からの特別聴講学生受入れ

第15回教授会（11月26日）

1. 社会人前期入試実施要領
2. 2010年度カリキュラム（非常勤講師と科目）
3. 公的機関・非常勤講師等就任

第16回教授会（12月10日）

1. 社会人前期入試応募者と合否判定
2. 学長代理選挙の選挙管理委員会設置
3. 「消費生活論」科目新設とその関連事項
4. 「高知学Ⅲ」の非常勤講師

第17回教授会（1月7日）

1. 法人化検討委員会への対応
2. 2010年度行事日程の変更
3. 設置科目に関する学則改正
4. 休学特別延長
5. 退学
6. 学長代理選挙
7. 学生部長選挙（延期）

第18回教授会（1月21日）

1. 卒業式・入学式の式次第
2. 科目等履修生募集要項
3. 委託生募集要項
4. 公開講座の開催
5. 学長代理選挙結果への対応と学生部長選挙
6. 2010年度カリキュラム・年間行事予定
7. 法人化検討委員会への対応について

第 19 回教授会 (2 月 4 日)

1. 昇任人事委員会設置
2. 2010 年度長期研修
3. 専攻科入試実施要領
4. 科目等履修生募集要項
5. 追試験実施
6. 障害者の入学試験及び就学に関する運用
規程
7. 2011 年度入試日程
8. 2010 年度年間行事予定 - 試験・補講期間
9. 2010 年度時間割
10. 2010 年度カリキュラム及び担当科目
11. 休学
12. 退学
13. 個別入学資格審査

第 20 回教授会 (2 月 18 日)

1. 専攻科入試応募者確認と合否判定
2. 2010 年度専攻科入試 2 次募集
3. 個別入学資格審査
4. 名誉教授称号授与
5. 2010 年度オリエンテーション日程
6. 2010 年度時間割・カリキュラム

第 21 回教授会 (3 月 4 日)

1. 本科卒業判定・専攻科修了判定
2. 社会人入試 (後期) の応募者確認と合否
判定
3. 社会人入試・専攻科入試 2 次募集要項
4. 個別入学資格審査実施要項

5. 個別入学資格審査
6. 昇任人事
7. 2010 年度年間行事予定
8. 2010 年度時間割・カリキュラム
9. 高知短期大学危機管理規程 (案)
10. 学生会館規定の改正
11. 退学

第 22 回教授会 (3 月 15 日)

1. 一般入試実施要領
2. 一般入試応募者確認と合否判定
3. 社会人 2 次募集・専攻科 2 次募集入試実
施要領
4. 卒業判定の一部変更
5. 危機管理規程、その他の規定の制定と改正
6. 2010 年度時間割の一部変更
7. 2010 年度カリキュラム説明資料
8. 休学
9. 退学
10. 学生会館規程改正
11. 教員の対外活動
12. 公立大大学法人化

第 23 回教授会 (3 月 22 日)

1. 社会人入試 (2 次) 応募者確認と合否判定
2. 専攻科入試 (2 次) 応募者確認と合否判定
3. 新入生代表
4. 2 年前期、1 年後期進路ゼミに関する教員
配置について

5 財政状況

(1) 2010年度歳出予算の内容説明

| | | | |
|---|-------|-----------|-------|
| 1 | 人件費 | 160,061千円 | 78.3% |
| 2 | 管理運営費 | 23,435千円 | 11.4% |
| 3 | 教員研究費 | 10,349千円 | 5.1% |
| 4 | 実験実習費 | 8,414千円 | 4.1% |
| 5 | 各種負担金 | 2,267千円 | 1.1% |

(※人件費には報酬を含む)

(2) 土地及び建物

(2010年4月1日現在)

| 土 地 | | | 建 物 | | |
|------------|---------------------|----------------|------------|---------------------|----------------------------|
| 区 分 | 所 在 地 | 面 積 | 区 分 | 所 在 地 | 面 積 |
| | | m ² | 講義棟 | 高知市永国寺町15-15 | m ² 1,703.59 |
| 教 員 宿 舎 | 高知市幸町36-2 | 171.07 | 教 員 宿 舎 | 高知市幸町36-2 | 66.22 |
| 〃 | 高知市幸町37-2 | 134.94 | 〃 | 高知市幸町37-2 | 66.22 |
| 〃 | 高知市朝倉本町1丁目 210-3 | 253.00 | 〃 | 高知市朝倉本町1丁目 210-3 | 134.02 |
| 計 | | 559.01 | 計 | | 1,970.05 |

(3) 2010年度予算

(単位：千円)

1) 歳入

(2010年4月1日現在)

| 科 | 目 | 2009年度 | 2010年度 | 対前年度 増減額 |
|----|----------------|--------|--------|-------------|
| 8 | 使用料及び手数料 | 64,683 | 65,230 | 547 |
| | 1 使用料 | 55,015 | 55,055 | 40 |
| | 9 教育使用料 | 55,015 | 55,055 | 40 |
| | (1) 庁舎等使用料 | 3 | 3 | 0 |
| | (3) 短期大学授業料 | 55,012 | 55,052 | 40 |
| | 2 手数料 | 9,668 | 10,175 | 507 |
| | 9 教育使用料 | 9,668 | 10,175 | 507 |
| | (3) 短期大学入学料 | 7,484 | 7,914 | 430 |
| | (4) 短期大学入学手数料 | 2,184 | 2,261 | 77 |
| 14 | 諸収入 | 2 | 2 | 0 |
| | 8 雑入 | 2 | 2 | 0 |
| | 6 政策企画部収入 | 2 | 2 | 0 |
| | (2) 私学・大学支援課収入 | 2 | 2 | 0 |

2) 歳出

(単位：千円)

| 科 | 目 | 2009年度 | 2010年度 | 対前年度 増減額 |
|----|-----------------|---------|---------|-------------|
| 10 | 教育費 | 211,754 | 204,526 | △7,228 |
| | 6 大学費 | 211,754 | 204,526 | △7,228 |
| | 3 短期大学費 | 211,754 | 204,526 | △7,228 |
| | (1) 報酬 | 12,723 | 12,659 | △64 |
| | (2) 給料 | 96,468 | 91,157 | △5,311 |
| | (3) 職員手当等 | 46,850 | 42,181 | △4,669 |
| | (4) 共済費 | 27,018 | 26,772 | △246 |
| | (7) 賃金 | 622 | 622 | 0 |
| | (8) 報償費 | 561 | 557 | △4 |
| | (9) 旅費 | 7,066 | 7,329 | 263 |
| | (11) 需用費 | 15,408 | 16,141 | 733 |
| | (12) 役務費 | 1,512 | 1,562 | 50 |
| | (13) 委託料 | 1,032 | 1,089 | 57 |
| | (14) 使用料及び賃借料 | 161 | 329 | 168 |
| | (18) 備品購入費 | 1,866 | 1,861 | △5 |
| | (19) 負担金補助及び交付金 | 467 | 2,267 | 1,800 |

6 総合情報センター附属図書館

(1) 図書館の概要

図書館は、主として収蔵スペース及び閲覧スペースを改善するため1987年6月に増改築に着手し、1988年10月3日より新しく開館した。これにより当館は地上4階、総面積1,470㎡で、蔵書収容能力220,000冊、閲覧席数95席と整備された。その後1998年4月女子大池キャンパスの設置に伴い図書室（蔵書数80,000冊・閲覧席数60席）が開設され、蔵書収容能力は合計300,000冊となった。池図書室は、2010年10月には増築により現在の2倍の広さ（1,300㎡）となる。

また、2002年4月からは、総合情報センター図書館として情報設備・システムを拡充し、学習・教育・研究に、図書資料と情報の提供ができる図書館として利用されている。主な特色としては、次のものが挙げられる。

- 1) 1階ラウンジにはソファ席を設け、新聞・娯楽雑誌を置き、談話スペースを配置した。
- 2) 2階には視聴覚室を設けている。
- 3) スロープ・エレベーター・身障者用トイレの設置により、車イス等で利用できる。
- 4) 他の図書館との相互利用が行える。
- 5) 各階・各コーナー・各書架に総合案内・資料配置・利用案内などの表示板を設けている。
- 6) センター長の許可を得れば、学外者も学生と同様に利用できる。

(2) 蔵書構成

本学図書館は高知女子大学図書館と共用しているので、女子大学所蔵の資料も同時に利用できる。2010年3月末における両図書館の蔵書は総冊数243,623冊で、このうち短期大学蔵書は54,578冊（うち洋書2,275冊）で、その多くは社会科学関係図書である。2009年度の受入冊数は3,775冊で、うち短期大学受入冊数は430冊である。また、受入雑誌数は750タイトルで、うち短期大学は107タイトル（うち洋雑誌4タイトル）である。

また、特色として、女性関係図書の収集に努め、「女性学・ジェンダー」コーナーを設置しており、その利用者も多い。

(3) 利用状況

1) 図書館利用者数 (女子大、学外者を含む)

| 2009年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2010年 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|--------|
| 6,345 | 7,743 | 9,104 | 10,931 | 3,901 | 4,032 | 7,811 | 6,804 | 5,953 | 7,737 | 9,196 | 3,806 | 83,363 |

2) 館外貸出冊数 (女子大、学外者を含む)

| 2009年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2010年 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-----|--------|
| 1,525 | 3,146 | 2,405 | 2,119 | 1,214 | 1,165 | 1,908 | 1,754 | 2,097 | 1,827 | 1,726 | 854 | 21,740 |

3) 学外登録者の職業別、地域内訳 (2010年3月31日現在)

| 職業 | 学生 | 公務員 | 会社員等 | 自営業 | 看護師 | その他 | 合計 |
|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 登録者 | 186 | 16 | 4 | 2 | 410 | 280 | 898 |

上記のうち高知市619人、高知市以外279人

(4) 視聴覚室 (設置機器及び資料) (2010年3月31日現在)

| | マイクロ リーダー | ビデオ デッキ | LDプレ ーヤー | CDプレ ーヤー | CD ROM | カセット デッキ | LDプレ ーヤー | テレビ | DVD |
|-----|--------------|------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----|-----|
| 機器数 | 2 | 8 | 2 | 7 | 12 | 9 | 1 | 3 | 8 |
| 資料数 | 1,110 | 1,329 | 89 | 438 | 137 | 609 | 40 | | 378 |

7 各種委員会報告

a 予算委員会

1 予算委員会の目的と今年度委員会体制

予算委員会は、大学運営の根幹である予算について審議し、その適正化を図ることを目的としている。具体的には、当年度予算の適正執行を図り、次年度予算を大学の事業計画に基づいて見積もることが主要な課題である。

今年度の予算委員会は、学長代理(委員長)、学生部長、総務企画課長、学生課長、図書情報課長、総務企画課チーフの6名によって構成した。

2 主な委員会活動

第1回委員会(2009年6月8日)では、今年度の委員会体制を確認するとともに、

2009年度予算全体の執行計画を確認した。教員研究費の配分については、新任教員や若手教員に厚く配分する傾斜配分方式をとるという方針を提案することとした。また、共同雑誌購入（法律、経済、地域、一般）の分担の考え方を整理し、適正化を図った。

この他、GP予算を申請するにあたって、内容の検討に協力した。

第2回委員会（10月26日）は、2010年度の予算見積りの検討を行った。次年度予算項目のなかに、今年度、全学的に取り組んできた全学バリアフリー化に関連する予算要求及び専門科目「高知学」の実習費の要求を提案することを決定した。また、この委員会では、2009年度予算の実際の歳入状況の確認作業を行った。

第3回委員会（2010年3月5日）では、2010年度予算内示の内容を検討するとともに、今年度委員会活動のまとめを行い、同時に来年度の課題を確認した。予算内示においては、バリアフリー化にかかわるエレベーターの音声ガイド設置予算及び「高知学」の実習費が盛り込まれていることを確認した。

3 来年度委員会の課題

第3回委員会で確認した来年度の委員会課題は次の3点である。

- ①今年度に引き続き、厳密な予算執行を行うとともに、常時、予算の執行状況を点検する。
- ②大学運営の基本となる研究費、長期研修費、非常勤講師予算の確保を図る。
- ③障害者教育（バリアフリー）の推進に必要な予算を確保する。

来年度も今年度同様、予算にかかわる基本部分を教授会で議論し、民主的な予算執行体制を継続してゆきたい。

4 自己評価

委員会として活発な議論を行い、予算にかかわる重要項目については教授会レベルで検討し、予算の透明性に努め、適正執行に向けての努力を行った。今年度の予算委員会は、予算にかかわる基本的な役割を十全に果たしたと言える。また、障害者教育にかかわる予算及び教育の充実を図るための予算を計上し、これらが認められたことは今年度の成果である。

b 学生部委員会

1 委員会の概要と今年度の課題

学生部委員会の職務は、広報・募集活動、教務、厚生、編入、就職である。また入試や専攻科に関しても当該委員会の職務とされていないものはすべて本委員会の所掌とされており、取り扱う範囲は広範である。

本学ではここ数年定員割れが続いており、入学志願者の増大を図ることが本委員会の懸案とされている。公立大学として教育の普及に努めることは当然の責務であるが、そのためにも本学の特色ある教育内容の周知を図るよう、広報を一段と強化する必要がある。

これに加え2009年度は次の3点を重点課題とした。第一に、本年度は、認証評価の主たる対象年となることから、職務に従って教育課程全般について点検を行う。第二に、事務体制を強化し業務を円滑に進められるようにするため学生部・学生課における情報の共有化を図るとともに業務分担を明確化する。第三に、編入学就職支援として位置づけられている「社会科学演習」のゼミの強化を図る。

2009年度の学生部委員会は、大井学生部長、西澤准教授、清水准教授、根岸講師、山本学生課長、小野学生課主幹の6名から構成された。委員会は、20回開催した。また教員のための臨時委員会を数回開いた。

2 課題・目標に対する評価

数年来の懸案とされていた学生募集については、定員を上回る応募者があり目標は達成できたと評価される。特に本年度、広くかつ丹念に広報活動を実施したことは、志願者数・入学者数の増加に相当程度寄与したものである。

さらに第一の課題に基づき、中教審の答申を踏まえ他大学との比較検討したところ、いくつか問題が見つかり改善を図る必要が生じた。そのうち特に重要なものとしては、講義時間数の確保（試験は単位時間外で行う）と専任教員による主要授業科目の講義などが挙げられるが、これらは次年度から実施に移すことにした。第二の課題とした事務体制の改善はある程度進展したと評価できるが、限られた陣容の中で所要の業務をこなすにはなお見直しの余地がある。第三の課題である編入学就職支援については、「社会科学演習Ⅲ、Ⅳ」の充実を図った。その成果として、2年連続延べ21名の編入学合格者に繋がったと思われる。しかしながら就職については、長引く不況の影響もあってか必ずしも満足できる水準には達しなかった。このため就職支援は引続き強化を図る必要があろう。

本委員会は冒頭述べたように広範な職務範囲とこれに伴う仕事量の多さから、しばしば一部の教員が過重な負担を強いられることがあるため、本委員会の負担軽減を図るよう見直しが求められている。

3 今年度の取り組み：学生募集を中心に

ここでは学生部の取り組みのうち、広報・募集活動に関する取り組みを中心にまとめる。学生教育については「Ⅲ 学生教育に関する現状と課題」で述べる。

(1) 概要

2010年度入試の志願者数は139名（昨年116名）、入学者数は122名（昨年104名）、昨年の2割増となり、6年ぶりに定員を満了した。入学者数で見ると、一般入試入学者数が74名（昨年54名）、推薦入試入学者数が19名（昨年12名）で一般入試、推薦入試ともに入学者数が増加した。その一方で、社会人入試入学者が29名（昨年38名）となり、社会人入試入学者数が減少した。社会人入試は前年度と同様2次募集を行い、この入試による入学者数は前年と同数の6名であった。なお、個別入学資格審査の申請は4件であった。一般入試の志願者及び入学者増大の理由としては、雇用情勢や経済情勢の悪化したことは勿論であるが、4年制大学への編入学が増えてきていること、従来にも増して広報活動に注力したことなどが寄与していると思われる。

広報・学生募集活動の具体的な取り組みとしては、先ず大学案内（パンフレット）を各種講演会の会場やコンビニの店頭で棚置きするなどして名前の浸透を図った。また、高校や業界団体を訪ねて学生募集への協力を要請した。訪問に際しては学費負担が少ないことや編入学の成果など本学の特色をアピールするなどの工夫をした。また、訪問回数を例年より増やした。

県内で広く知ってもらうため市町村広報に本学紹介の広告を掲載した。短大ホームページは、前年度に改良の基本を作ったが、その後さらに修正を加えて年度当初に公開することができた。また、職員や他の委員会の協力を得て、その内容も頻繁に更新することが出来た。

このような活動にもかかわらず、社会人志願者が減少する傾向は今年も改善されなかった。経済情勢が依然として低迷していることも影響しているであろうが、募集活動の見直しとともに原因の分析を行う必要があろうかと思われる。

(2) 入試説明会及びオープンキャンパス

入試説明会を6月、10月、11月、2月の計4回、オープンキャンパスを6月と11月の計2回、入試説明会と同時開催の公開講座を6月、11月、2月の計3回行った。11月のオープンキャンパスは、例年10月に行っていたものを変更したものである。また、6月の入試説明会とオープンキャンパス、2月の公開講座は今年度の新しい試みである。これら4回の入試説明会参加者数は、合計68名となり、昨年度の46名、一昨年度の60名を上回った(表1参照)。

表1 入試説明会、オープンキャンパスの参加者数の推移

| | 6月 | | 10月 | | 11月 | | 2月 | 小計 | 計 |
|------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------|----|
| | 入試説明会 | オープンキャンパス | 入試説明会 | オープンキャンパス | 入試説明会 | オープンキャンパス | 入試説明会 | 入試説明会 | |
| 07年度 | - | - | 16 | 10 | 12 | - | 32 | 60 | 70 |
| 08年度 | - | - | 5 | 12 | 9 | - | 32 | 46 | 58 |
| 09年度 | 2 | 2 | 11 | - | 18 | 13 | 37 | 68 | 83 |

注1) 2007年まで2月の入試説明会は2回行っていった。07年の参加者数内訳は、2月1日 7名、2月7日 25名。

注2) 2008年まではオープンキャンパスは10月1日からの1週間行っていった。

(3) 大学案内、ポスター、短大ホームページ(HP)、新聞による広報活動

本年度、大学案内の内容を刷新した。これは従来の大学案内とリーフレットを一つに取りまとめた上、さまざまな受験生を想定して理解が深まるように編集を改めたものである。ポスターは、昨年度からデザインを変えた。またオープンキャンパス用のポスターも作成した。新しい大学案内とポスターは清新な感じで人の関心を引き付けたように見える。

短大ホームページの改訂と情報の更新には、学生課、図書館職員、短大総合情報センター運営委員会などの協力が得られ順調に運営することが出来た。

学生募集の新聞広告は計6回行った。

(4) 高校訪問、高校・業者主催の進学説明会への参加

学生部委員が訪問することになっている市内を中心とした重点高の範囲を今年は拡大した。またこれらの高校への訪問は、6月初旬、9月下旬、12月上旬、1月末の計4回(前年は2回)行った。その他の県内高校については、例年同様、夏季に教員全員が手分けして訪問した。各高校には、大学案内、ポスター、願書、その他公開講座の案内などを配布して周知を図るとともに学生募集の協力を要請した。

高校の進路担当者を対象にした入試説明会は、本年7月1日高知女子大、高知大学、本学の3大学がこの順に同じ日に実施した。これは説明会出席者の都合を考慮に入れて、短期間に出来るだけ多くの大学を回れるよう設定したものである。本学の場合、先に行われる高知女子大の会場で簡単な概要説明をさせて貰い、その後本学での会場でさらに詳しい説明を行うことにした。先に高知女子大で説明を行うのは、本学単独の場合よりも多数の出席者を見込めるからである。本学会場での説明会には7校の来訪があった。もっと多くの参加を期するにはさらに工夫する必要がある。なお、説明会では今年度から新しくパワーポイントによるプレゼンテーションを行った。

高校で行う説明会に関しては、北高の進路学習会と高知商業高校の進路相談会に参加した。

業者主催の進学相談会には7回参加した。それらの開催日と場所は次の通りである。4/14 かるぽーと（来訪者9名）、4/15 新阪急ホテル（5名）、6/23 新阪急ホテル（9名）、6/23 中村プリンスホテル（2名）、9/15 かるぽーと（0名）、10/1 高知会館（7名）、2/3 三翠園（8名）。

例年同様、県内の全ての高校に入試要項、大学案内等の印刷物を送付するとともに、さらに全国の定時制と通信制を併設する高校などに9月と1月に資料を郵送した。

(5) 官公署・自治体・各種団体・セミナーへの働きかけ

重点機関については教員が9～10月（社会人前期）、1月末（社会人後期）、3月初旬（社会人2次募集）に訪問し、募集協力の依頼を行った。県内の主な官公署・各種団体に大学案内などの資料を9月（社会人前期）、1月（社会人後期）、3月初旬（社会人2次募集）に郵送した。高知県職員退職者説明会、高知市市民大学、香南市市民大学などで大学案内を配布して貰った。また、ひろめ市場に大学案内の棚置きを依頼した。市町村広報誌に募集広告の掲載を依頼した。

(6) 県を通じた広報

広報広聴課の協力を得て、県の広報誌(さんSUN高知)に入試の広報を掲載した(10月(社会人前期入試)、1月(社会人後期入試)、2月(一般入試)の計3回)。また県庁ホームページのインフォメーションに、6月上旬、11月上旬、2月、オープンキャンパスや入試案内の掲載をするなど随時情報発信を行った。また、コンビニに県の広報誌などとともに大学案内の棚置きをして貰った。

(7) 卒業生・在学生への協力依頼

学友会や在学生に対して、特に社会人入試について、学生募集活動への協力依頼を行った。学友会は、新聞広告を数回、FM放送での宣伝などで力を発揮している。また学友会だけでなく、卒業生・在学生が精力的に街頭での短大の宣伝活動を行っていること、個別にも周囲の人たちに短大入学を誘っていることは、短大の学生募集にとって大きな力となっている。

(8) その他の活動

学生募集や学生教育の充実のための資料とするために、例年同様、新入生アンケート、卒業生アンケートを行った。

新入生アンケートは、今年度は、特に学生募集の成果を見るものと位置づけ調査項目の見直しをした。

卒業生アンケートは、記名付きで本人の進路と将来に関する意向などを聴く「卒業生就職進学アンケート」と、無記名で本学に対する満足度や講義などを聴く「卒業生満足度アンケート」の二つに分けた。従来、大学に関する評価については記名付きで自由記述形式であったが、「卒業生満足度アンケート」を別立てにすることによって回収率を高めるとともに、評価項目を共通にしてしかも計数処理が可能になることをねらったものである。

c 専攻科委員会

1 今年度の課題・目的と体制

(1) 体制：水谷准教授（委員長）、西澤准教授、青木准教授、下山講師の4名である。

(2) 課題・目的：今年度の専攻科委員会の課題・目的は、3つある。

1) 学生支援と教育内容の充実：まず、第一に、在学する専攻科生に対する教育支援とフォローの充実を行い、専攻科の教育内容をより一層充実させることで、

学生の授業や学生生活に対する満足度と教育効果を高めることである。

- 2) 専攻科の履修モデル等の充実に向けた改革を行うこと：近年、専攻科に入学する学生数が減少しており、専攻科で学びたいという県民や受験生の要望やニーズと専攻科が提供する授業内容や履修モデルとの齟齬が生じていると考えられる。そこで、専攻科で学びたいという県民や受験生の意欲をより一層喚起することをめざすとともに教育効果を高めるために、2010年度に向けて授業内容や履修モデルを改革し充実させることが目的である。
- 3) 専攻科の学生募集活動を強化すること：受験生が減少している現状で、広報と宣伝活動を積極的に行って強化し、来年度の入学志願者数を増やして、専攻科の定員を満たすことが目的となる。

2 専攻科委員会の活動内容

(1) 学生支援と教育内容の充実について

- 1) 専攻科オリエンテーションの実施と交流会の実施：学生支援については、専攻科オリエンテーションを実施（2009年4月6日）した。その後で今年度入学の専攻科生と、長期履修の専攻科生や専攻科委員会委員、及び教員有志による夕食を兼ねた交流会を実施し、交流や親睦を深めるとともに、学生の入学直後の不安や疑問に対応した。
- 2) 専攻科生に対する専攻科に関するアンケート調査の実施と分析：専攻科の教育内容や学生支援のあり方を充実してより良く改善するために、2009年12月に専攻科生全員にアンケート用紙を配布し、無記名のアンケート調査を実施した。その内容を整理し、教授会において専攻科教育や学生支援のあり方について積極的に意見交換を行った。それらの内容は、それ以降の専攻科教育の充実に向けて反映された。
- 3) 『専攻科学生論集』発行：年度末に地域政策演習の内容や学生の特別研究の内容をまとめて『専攻科学生論集』を発行している。今年度は、地域政策演習担当の清水准教授が、その授業で行った調査報告内容及び前年度の地域政策演習（担当教員：福田善乙名誉教授）の調査報告内容を編集した。2010年3月に発行され、第12号を数えることとなった。
- 4) 専攻科実験実習費の効果的な執行：学生支援と教育内容を充実させるために、専攻科予算の実験実習費を効果的に執行することをめざした。専攻科の授業関連の図書を購入するとともに、地域政策演習などの教育と調査に関する旅費を適切に執行した。また、調査で使用する印刷機や文房具等の消耗品を適宜購入し、実験実習費の効果的な執行を行った。

(2) 専攻科の履修モデル等の改革について：前期の教授会や教授会懇談会において、専攻科の現状・課題や具体的な改革案について十分に議論・整理して、それらに関するパブリック・コメントを行うなどして学則改定を後期に実施した。具体的な改革内容は、これまでの4つの履修モデルを「地域政策モデル」、「生活法政モデル」、「経営会計モデル」の3つに改めた。また、「商業登記法」、「不動産登記法」、「登記法特講」、「民事手続法」、「国際関係論特講」、「会計学特講」の7科目を削除し、「国際法特講」と「財務諸表論」（2単位から4単位へ拡充）を新設するとともに、「法人税法」の名称を「税法」に変更して、専攻科教育の内容を適切に改革した。

(3) 学生募集活動の強化について：学生募集のリーフレット作成にあたって、履修モデル等の改革内容を反映させるとともに、魅力的なデザインのものを作成した。高知県庁や県内市町村役場、県内公立図書館、公共施設などにリーフレットを持ち込んだり送付したりした。経済団体や労働組合などの関係団体には、専攻科募集説

明と学生募集の要請を積極的に行った。また、在学生対象の専攻科説明会（2009年12月11日、約10名の参加）と社会人対象の専攻科説明会（2010年1月22日）を開催した。

3 自己評価

(1) 学生支援と教育内容の充実については、着実に、かつ適切に実施された。アンケート調査などから学生の授業満足度も高かった。

(2) 専攻科の改革と学生募集については、これまでよりも専攻科で学びたいという県民や受験生の要望やニーズに対応した履修モデルと授業科目に変更されたと考えられるが、積極的な学生募集を行ったにもかかわらず2010年度の専攻科の入学予定者数が5名と定員を充足していない。それは、専攻科の枠組みやあり方そのものに問題があると考えられる。

4 来年度の課題

(1) 学生支援と教育内容の充実に関しては、さらなる充実に向けて、より一層の学生支援と教育に取り組むことが求められる。

(2) 専攻科の改革と学生募集に関しては、来年度において専攻科の枠組みやあり方の抜本的な改革について議論し、具体的な改革案を提示する必要があると考えられる。

d 入試委員会

1 入試委員会の体制

今年度入試委員会は、関根学長代理（委員長）、水谷准教授、西澤准教授、青木准教授、杉浦講師の5名で構成された。入学試験業務を厳正・公正に誤りなく実施する上で、社会的な責任体制を明確にするという趣旨で、学長代理が入試委員長となった。

2 今年度委員会の活動

(1) 委員会活動

2009年4月に新旧合同入試委員会を開催し、入試業務の総括と引き継ぎを行うことから活動を開始した。委員会は年度を通じて合計15回開催された。

入学試験は、推薦入試（2009年10月25日実施）、社会人入試（前期、12月6日実施）、専攻科入試（2010年2月14日実施）、社会人入試（後期、2月28日実施）、一般入試（3月14日実施）、社会人入試二次試験（3月22日実施）を行った。専攻科の二次募集には応募者がなかった。

この他、3名の個別入学資格審査の申請があり、入試委員会で検討し、教授会に提案した。

今年度の入試委員会で特筆すべきことは、新型インフルエンザの流行とそれに対する入学試験のあり方を検討したことである。本学の方針として、新型インフルエンザに罹った受験生には二次試験を受けられることとし、入試補助委員の準備を含め、これに対応した。この方式は、公立短期大学の間で注目された。

また、推薦入試、社会人入試の面接の仕方の改善を行い、社会人入試に課している「自己推薦書」の検討も行った。

(2) 2010年度入学試験の状況

1) 社会科学科の応募状況と入試結果

<社会科学科の入試形態別応募状況>

単位：人

| 年 度 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 推 薦 | 4 1 | 1 5 | 2 7 | 2 3 | 1 8 | 1 4 | 2 1 |
| 社会人前 | 2 4 | 1 7 | 1 9 | 1 3 | 1 4 | 2 2 | 1 0 |
| 社会人後 | 3 1 | 3 1 | 3 0 | 2 5 | 2 1 | 1 3 | 1 7 |
| 社会人2次 | — | 8 | 8 | 5 | 7 | 7 | 8 |
| 一 般 | 3 9 | 3 9 | 4 1 | 3 7 | 5 4 | 6 0 | 8 3 |
| 一般2次 | — | — | — | — | 1 | — | — |
| 計 | 1 3 5 | 1 1 0 | 1 2 5 | 1 0 3 | 1 1 5 | 1 1 6 | 1 3 9 |

<2010年度入試形態別応募者・合格者・入学者>

単位：人

| 2010年度 | 応募者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 推薦入試 | 2 1 | 2 1 | 2 1 | 1 9 |
| 社会人前期 | 1 0 | 9 | 9 | 9 |
| 社会人後期 | 1 7 | 1 7 | 1 5 | 1 4 |
| 社会人二次 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 一般入試 | 8 3 | 8 0 | 8 0 | 7 2 |
| 計 | 1 3 9 | 1 3 5 | 1 3 3 | 1 2 2 |

2) 専攻科の応募状況と入試結果

<専攻科の応募状況>

単位：人

| 年 度 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 |
|------|------|------|------|------|------|
| 応募者数 | 1 1 | 9 | 4 | 7 | 5 |

<専攻科の応募者・合格者・入学者>

単位：人

| 2010年度 | 応募者 | 受験者 | 合格者 | 入学者 |
|--------|-----|-----|-----|-----|
| 推薦入試 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 推薦入試二次 | 0 | 0 | 0 | 0 |

3 入試委員会活動のまとめと自己評価、来年度の課題

(1) 活動のまとめと自己評価

今年度の入試委員会は、新型インフルエンザへの対応という要因もあって、例年になく慎重な対応を迫られた。入学試験のあり方に改善を加え、厳正適切な入試業務を実施できたことを基本的に確認したい。

2010年度入学試験の特徴を概括すると、推薦入試の募集定員をこの年度の入試から10名減の20名としたことは、結果として適切であった。一般入試の受験者が増加した要因は、本学からの四年制大学3年次編入が成果を上げていることと、経済状況を反映して、授業料負担の少ない本学の魅力が増したためと分析する。経済状況の悪化は、授業料を自己負担して学ぼうとする社会人には逆風に作用しているかに見える。

今年度の入試委員会活動は、今後の本学の入試のあり方の基準となるものである。

(2) 来年度の課題

今年度の入試実施のあり方を基本的に引き継ぐことに加え、面接を重視している入試における基礎学力考査をいかに導入するかが課題となっている。また、一般入試問題の難易度（合格水準の設定）の科学的検討も課題である。

インフルエンザ対応は来年度どう推移するかを見ての判断となるが、今年度の経験を生かすことが大切である。入学資格審査基準をより明確化することも課題と言える。

e 将来構想委員会

1 今年度の課題と体制

2009年度の将来構想委員会は、関根学長代理（委員長）、大井学生部長（副委員長）、清水准教授（事務局長）という3名の体制で出発した。しかし、昨年度に引き続き、細居教授（教授会議長）も参加する拡大将来構想委員会という形式で開催されることが多かった。

将来構想委員会の目的は、大学改革を含めた高知短期大学の将来構想に関して総合的に検討し、対応することである。この目的を達成するため今年度は、第1に、「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」（以下「永国寺キャンパス検討会」）への対応、第2に、「永国寺キャンパス検討会」結論を踏まえての対応、第3に、公立大学法人化への対応、以上の3点の目標を設定した。

2 今年度の活動内容

上記3つの目標に対し、以下の活動を行った。

第1に、「永国寺キャンパス検討会」及び公立大学法人化について、委員会で検討を行った。具体的には、第4回から第8回の「永国寺キャンパス検討会」開催前に、予想される論点とその対応について、委員会を開催し検討した。そして、各「永国寺キャンパス検討会」開催後も委員会を開催し、論点整理と評価を行った上で、今後の対応について検討した。また、公立大学法人化に向けて、委員会を開催し、必要な論点整理を行った。委員会は、年度を通じて18回開催された。

第2に、「永国寺キャンパス検討会」及び公立大学法人化について、学長や私学・大学支援課との協議及び意見交換を行った。学長とは、年度を通じて9回の協議、意見交換を行い、私学・大学支援課とは、年度を通じて10回の協議、意見交換を行った。

第3に、「永国寺キャンパス検討会」及び公立大学法人化に関する重要案件について、教授会メンバーによる議論及び審議を要請した。具体的には、「永国寺キャンパス検討会」への対応について、教授会懇談会の開催要請を2回行った。また公立大学法人化についても教授会懇談会の開催要請を1回行った。さらには、2009年8月、臨時教授会を開催し、「永国寺キャンパス検討会」に提出する新学部構想案について審議を行うよう要請した。また、その臨時教授会では、県より公立大学法人化についての説明があった。

第4に、2010年2月、学生に対し、県立大学改革説明会を開催し、「永国寺キャンパス検討会」の経過と公立大学法人化について説明を行った。

第5に、2010年3月、短期大学部がある県立大学である島根県立大学に対し、短期大学の法人化が抱える問題点について、ヒアリングを行った。

3 自己評価

「永国寺キャンパス検討会」の開催前後には必ず委員会を開催したこと、また必要に応じて教授懇談会や臨時教授会を開催したこと、さらには、私学・大学支援課と10回の協議や学長と9回の協議を行ったことによって、「永国寺キャンパス検討会」に対し、必要な下準備と事後評価を行うことができた。したがって、第1と第2の目標については、概ね達成できたと評価できる。

第3の目標については、第1に、12月までは第1と第2の目標に集中したこと、

第2に、委員会の人的リソースも限られていたこと、以上2点の要因があったものの、委員会や教授会懇談会の開催、島根県立大学へのヒアリング、私学・大学支援課や学長との協議などを行い、最大限の努力をしてきた。その結果、2010年3月の教授会において、高知短期大学は法人化を進めていくとの決定がなされた。

4 来年度の課題

来年度は、定款の検討や中期計画の策定など公立大学法人化の具体的な作業を進めていく必要がある。その中でも中期計画の策定については、高知短期大学のこれまでのあり方の見直しや将来どのように活動していくのかを考える重要な課題であるので、十分な検討をしていく必要があるだろう。また、新社会科学系学部の設置に向けての具体的な検討作業に対し、高知短期大学も参加していく必要がある。この2つの作業を進めるにあたり、今年度の課題であった人的リソースの問題を克服するため、将来構想委員会のメンバーの拡充や「法人化移行準備委員会」の設置、「法人化ワーキンググループ」の設置などを行い、十分な人的リソースを整備した上で、対応していく必要がある。

f 地域貢献委員会

1 本委員会の目的と事業

本委員会の目的は、本学の教育研究機能を広く地域社会の発展のために生かすこと、また地域と連携して本学の教育研究機能を高めていくことであり、そのための取り組みを推進することである。

具体的な事業としては、県内各自治体と連携した公開講座の開催、地域と連携した授業科目「高知学」の開講などである。

2 本年度の課題と体制

本年度の主な課題は、①本山町主催高知短期大学公開講座の企画と実施、②本学専門科目「高知学Ⅲ」の企画と実施であり、委員会は細居教授（委員長）、水谷准教授、青木准教授の3名で構成された。

3 本年度の取り組み

- (1) 本山町主催高知短期大学公開講座は、これまで25回を重ね、2009年度は第26回目となった。この間本山町教育委員会と本学との間で協働の経験が蓄積されてきたが、他方近年は公開講座への参加者の減少と固定化傾向がみられることが問題として指摘されてきた。そこで今年度は、これまでの公開講座のあり方を抜本的に検討し、新しい形式を模索した。具体的には、「地元学」の手法と考え方をもとにしたフィールドワークを組み入れ、本山町住民と高知短期大学の学生との協働により地域の「あるもの探し」を行いながら、本山町の地域資源を再発見して共有財産にするという内容となった。準備会を含め以下の2日間の取り組みとなった（参加：本山町11名、短大学生18名、地域貢献委員3名）。

11月28日(木) 公開講座準備会・ワークショップ（本山町プラチナセンター集合）

12月13日(日) 公開講座「地元学で再発見！」（本山町プラチナセンター集合）

- (2) 「高知学」ではこれまで体験実習を含めた取り組みを行ってきたが、今年は本格的に体験実習を中心にすえた授業として「高知学Ⅲ」を企画・実施した。テーマは一貫性を持たせつつ、1単位ずつ2回に分けて開講した。「高知における農業と日曜日」というテーマで、安芸市における農業体験と高知市日曜日における出店体験を位置づけ、高知における都市と農村連携を考える授業とした。日程は

以下のとおり。

| | | | |
|---------|-----------|-------------|------------------|
| 高知学Ⅲ(1) | 7月4日(土) | 16:00~21:10 | 準備学習 |
| | 7月5日(日) | 10:00~19:00 | 準備学習と日曜日調査 |
| | 7月12日(日) | 10:00~17:00 | 講義と安芸市入河内での農業体験等 |
| 高知学Ⅲ(2) | 12月19日(土) | 18:00~21:10 | 準備学習 |
| | 1月30日(土) | 10:00~16:00 | 安芸市入河内での農業体験等 |
| | 1月31日(日) | 6:30~17:00 | 日曜日出店体験 |
| | 2月7日(日) | 18:00~21:00 | 日曜日シンポ |

その他、地域と連携した教育の取組みとしてGPへの申請、安芸市入河内地域における地元学の取組み「入河内・丸ごとキャンパス」との連携、高知学のホームページへの掲載などを進めた。

4 成果と課題

- (1) 本山町公開講座の取組みは、地域づくりに参考となる素材を「まちの人が1泊2日で本山町を満喫するコース」の絵地図3枚という形で残すことができたこと。本山町住民と本学学生教員との協働で地域資源の豊かさに触れる学習ができたことは有意義だった。しかし、新たな層の積極的な参加があったものの、参加者が少なかったことは今後の課題となる。また本山町主催が継続するかどうか不透明であり、地域と連携した公開講座のあり方については本学から積極的に提起していくことも検討すべき課題になっている。
- (2) 高知学の地域と連携した体験実習型授業は、地域との新たなつながりを形成した点、また学生が生き生きと積極的に参加し、通常授業では見ることのできない力を発揮するなど教育効果という点でも大きな意味をもつものだと考えられる。地域連携の授業の継続は地域からの期待もあるが、体験実習型授業の内容や方法（体験と講義の組み合わせ、日程など）については、経験を蓄積しながら改善や工夫を重ねる余地が大きい。また継続的に実施していくためには、予算措置の拡充も必要となっている。さらに若い学生の参加をさらに促進する必要も指摘されている。また体験型授業を充実させつつ、従来行われていた公開講義の部分をいかに発展させていくかも課題となっている。

地域連携の取組みを、対外的にも明確に打ち出していくために地域貢献委員会を「地域連携センター（仮称）」に転換し、学生のキャリア教育にも活かすなど、連携の取組みをさらに充実させていくことも今後の大きな検討課題である。

g 総合情報センター運営委員会

1 今年度の課題と体制

2009年度の総合情報センター運営委員会は、玉置教授（委員長）、菊池講師の2名により構成された。

総合情報センター運営委員会の目的は、高知短期大学における図書館資料及び情報システムの管理、運営を行っていくことにある。今年度の課題は、(1)短大としては2010年度に予定している大学評価・学位授与機構による認証評価に向けて短大ホームページの充実を図ること、(2)高知女子大と合同の「総合情報センター運営委員会」においては、①学内LANシステムの再構築、②池キャンパス整備に伴う情報処理システムの構築、③専任情報処理技術職員の配置、④電子ジャーナル購入、⑤池キャンパスへの図書館本館機能移転に向けての検討作業であった。

2 今年度の活動内容

(1) 短期大学「総合情報センター運営委員会」における活動

高知短期大学は、2010年度に、独立行政法人大学評価・学位授与機構による短期大学機関別認証評価を予定している。認証評価に向けた短大ホームページの充実には2008年度からの継続課題であり、前年度のセンター委員であった大井教授、総務企画課川渕チーフ、総務企画課宮本主幹、図書館鈴木非常勤職員の検討の下、5月25日に全面的に刷新された。また、12月にはホームページカウンターの設置、ウェブブラウザ起因のレイアウト崩れの修正を行った。休講情報のWEB公開については山本学生課長によって更新作業が随時行われた。

新入生向けのIPアドレスの作成作業を、例年通り行った。ただし、今後は別の認証システムを構築することが女子大と合同の総合情報センター運営委員会により提案されている。

教科にかかる学生用の参考図書として、教員が推薦する図書を、前期・後期に購入した。

(2) 女子大学・短期大学「総合情報センター運営委員会」による活動

2009年度女子大学・短期大学「総合情報センター運営委員会」は10回開催された。

1) 情報処理部門

今年度の課題として、学内情報処理・ネットワークシステムの再構築があった。これについては、基幹サーバ・ネットワークシステムの更新作業が行われた。また、永国寺第1情報演習室の端末機の更新もなされている。短大が使用する永国寺キャンパスのネットワークについては老朽化が指摘されており、ネットワークの張替えの予算要求を行ったが認められなかった。専任の情報処理技術職員の配置についても予算要求を行ったが、同様に認められなかった。

2) 図書部門

図書館本館機能の女子大池キャンパス移転に向けての検討作業が継続して行われた。また昨年度検討された電子ジャーナル導入の確認作業が行われ、P r o Q u e s t が学内ネットワーク上で利用できるようになった。

3 自己評価と課題

昨年度の総合情報センター運営委員、関係職員の尽力により、本学ホームページが大幅にリニューアルされたことは大きな成果であった。しかしながら、来年度の認証評価のためにも、ホームページの更なる充実、管理体制の確立が必要である。

学内のネットワークシステムは老朽化が進んでおり、機器の故障などトラブルが続出した。女子大総合情報センター運営委員会の情報処理部会員や非常勤職員により対応が行われたが、費用や人的リソースの問題から十分な対応ができたとはいえない。予算的に困難ではあるが、ネットワークの張替えや専門技術職員の配置等の措置が課題となっている。

h 倫理・人権委員会

1 2009年度委員会の構成と会議

2009年度の委員会は、玉置教授（委員長）、青木准教授、下山講師の3名で構成した。

開催した会議は、以下のとおり。

- (1) 2009年4月14日 第1回委員会 委員会の構成と2009年度の課題設定
- (2) 2010年3月10日 第2回委員会 2009年度の活動のまとめと2010年度の課題の検討

2 2009年度の課題

2009年度には次の課題を設定した。

- (1) 学生、教職員への啓発。
- (2) 「セクハラ」以外の問題への対応。

3 2009年度の活動

- (1) オリエンテーションとゼミでパンフレットを配布した。
- (2) 教授会へ前期、後期各1回報告をおこなった。

4 まとめと2010年度の課題

2009年度には、「セクシュアルハラスメント防止等に関する規定」、「解決マニュアル」に照らして、倫理・人権委員会で対応すべき問題は、発生しなかった。

2010年度の課題として、以下のようなことがあげられる。

- (1) セクシュアルハラスメント」に関しては、防止のために、学生・教職員に対する啓発を行う。
- (2) その他の人権問題に関しても、必要に応じて対応する。

i 国際交流委員会

1 本学の国際交流事業の概要

本学の国際交流事業は、韓国晋州(チンジュ)産業大学校との間で、学生の相互交流として1999年に始まった。晋州産業大学校の土木学科には、夜間課程があり、社会人学生が学んでいることで、本学と共通性がある。また、本学で韓国語を履修している学生にとっても、韓国語の学習と韓国の文化・歴史に対する理解を深めることに寄与している。なお、この交流事業に関しては、韓国語のソ・オンギョン講師の尽力に負うことが大きい。

交流事業の内容は、毎年8月に高知短大から韓国を訪問し、翌年2月に韓国からの訪問を受け入れることが基本である。2004年には、両校の間で、「学術・文化・教育交流協定」を締結し、2009年には、この協定を更新しさらに5年間延長することが合意された。

2 2009年度国際交流委員会の態勢

玉置教授(委員長)、根岸講師。

3 2009年度の事業の概要は以下のとおりである。

(1) 2009年8月、高知短期大学から韓国訪問

- 1) 8月19日～23日まで晋州産業大学校を訪問した(教員3名、学生13名。ただし、今回は10周年という節目の年であったため、卒業生10名がOB団として同行した)。

その際には、韓国の民俗舞踊を観覧し、国立扶餘博物館や湿原である牛浦沼などを見学した。

- 2) 晋州産業大学校との間で締結した交流協定の有効期間が今年度までであるため、晋州産業大学校に訪問したおりに今後5年間有効な新協定を締結した。

(2) 2010年2月、韓国晋州産業大学校からの訪問団受け入れ

- 1) 期間 2月18日から20日

- 2) 参加者 教員4名と家族2名、学生と家族12名、合計18名

内容

- ・ホームステイの受け入れ
- ・交流10周年の歓迎会(高知会館)

- ・西日本科学研究所(高知市若松町)の設計による「近自然工法」の河川改修事業の見学

(3) 報告書の作成

2009年度の活動を総括した報告書を作成した。

4 今後の課題

今回の訪問団の団長である李(イ)教授によれば、大学改革によって、晋州産業大学の夜間課程が将来廃止になる予定であるという。交流事業は、両校の社会人学生の交流という特徴をもっているが、この改革がすすめば、交流事業をどのように意義づけるかということが大きな課題である。

j 自己評価委員会

1 課題と体制

今年度の自己評価委員会の課題は、前年度のまとめとして提起されている4点であった。すなわち、①『高知短期大学年報』の編集・発行、②認証評価の体制づくりと準備、③GPへの応募の検討、④外部評価、第三者評価の導入の検討(以上、『高知短期大学年報 第21号』24ページ)、という課題である。今年度はとりわけ、課題②が最大の課題である。

こうした課題を実行するために、今年度の委員会は、関根学長代理(委員長)、大井学生部長、細居教授、西澤准教授、菊池講師、茂松総務企画課長、明神改革推進室主査の7名で構成した。例年よりも人数を増やしている。

さらに、認証評価の作業を推進するために、細居教授、西澤准教授、菊池講師、茂松課長、明神主査の5名によって構成される「認証評価ワーキンググループ」を設置した。このワーキンググループが認証評価作業の推進力となる。

2 委員会の主な活動

今年度委員会活動を、上に挙げた4つの課題に即してまとめる。

(1) 『高知短期大学年報』の編集・発行

今年度は、『高知短期大学年報 第21号』を編集・発行した。編集担当は菊池委員であった。例年より発行時期がやや遅くなったが、無事発行、配布を行った。

今年度は『年報』の合評会を委員会で実施した(これは初めての試みである)。この合評会によって『年報』編集上の改善点を検出し、来年度『年報』編集の基本的な考え方(編集方針)を確認した。

その主なものは、①これまで『年報』の副題として「自己点検・評価に向けて」としてきたものを、来年度から「自己点検・評価書」とする方針をとった。『年報』を年度毎の自己評価書として明確に位置付けるという考え方である。②これまで、記述がレジュメ風、箇条書きとなっている部分を残してきたが、『年報』は学外の方に本学の諸活動を判り易く伝える媒体と位置付け、レジュメ的な書き方でなく、平易な文章で活動内容を伝えるという方針をとった。③誤植を極力少なくし、数字データに正確を期すという編集を行う。④『年報』の発行期日を早める、そのために原稿の締め切り設定も早めるという方針を確認した。その他、いくつかの具体的な改善点を挙げ、『年報』編集の改善を行った。

(2) 認証評価の体制づくりと準備

今年度委員会活動の中心は、まさに認証評価への対応であった。

本学は、2009年6月に、認証評価機関である「大学評価・学位授与機構」に認証評価の申請を行うとともに、本委員会を中心に、認証評価に対応する体制を整え、また、具体的な取り組みを行ってきた。

まず、認証評価に対応する体制づくりでは、上に書いたように「認証評価ワーキンググループ」を設置し、この作業の推進力となるよう体制を整えた。

また、認証評価機関が主催する前後2回の「認証評価研修会」にそれぞれ3名の委員を派遣した。

認証評価を受けるためには、「自己評価書」という書類を作成・提出することが基本となる。「自己評価書」は、大学評価・学位授与機構の場合、基準1～11までの11項目で構成されている。委員会では、7月の段階で基準ごとの執筆担当者を決定し、第一次稿の執筆・作成を行うこととした。

さらに、認証評価にあたっては、「自己評価書」に記載された内容が事実であるかを確認するための資料（通称、エビデンスと呼ばれる）を付することが条件となっている。これらエビデンスの確認作業、さらには新たに作成することが適切と考えられる規程の整備などの作業に取り組んだ。この作業と関連させて、本学ホームページの拡充も行った。

(3) GPへの対応の検討

文部科学省が募集するGPに、今年度も応募した。申請内容は意欲的で斬新なものとの自負はあったが、残念ながら採択には至らなかった。

委員会としては、GP申請内容を点検し、内容の改善・強化をはかる提案をした。この申請趣旨は教授会においても検討した。

GPの申請が採択されるためには、中長期的で日常的な検討が必要である、という認識が委員会で確認された。

(4) 外部評価・第三者評価の導入の検討

本学にとって課題となっていることのひとつに、第三者評価の実施がある。2005年度に第三者評価を行った実績があるが、主として予算の制約によって、恒常的な第三者評価を導入しないうえきた。

しかし、第三者評価の実施は、認証評価の項目にも入っており、対応が迫られている課題である。

委員会では、『高知短期大学年報』を明確に「自己評価書」と位置付け、この『年報』を学外各位に読んでいただいて感想をお聞きすることをもって第三者評価の一助とするということを検討した。これは来年度の課題である。さらに、予算を工夫して、第三者委員会を設置することも視野に置く必要があると考えている。

3 来年度の課題

来年度の自己評価委員会は、何よりも認証評価を実施することが最大の課題となる。具体的には、2010年6月までに「自己評価書」を作成・提出すること、各種エビデンスを整えること、訪問調査を受けること、認証評価結果に照らして業務を改善すること、等々である。また、『高知短期大学年報』を自己評価書として編集・発行することも新たな課題である。

4 自己評価

『高知短期大学年報 第21号』を編集・発行し、さらに『年報』を単年度の「自己点検・評価書」とする新たな編集方針をとったことが成果である。

また、認証評価に向けて体制を整え、今年度中の課題とした作業を推進したことが基本的な到達点と評価できる。今年度のGP申請にも寄与することができた。第三者評価については、基本的な方向性を確認した。

GPに申請したが、採択に至らなかった点は今後の課題である。

k F D委員会

1 今年度の課題と体制

2009年度のF D委員会は、清水准教授（委員長）、杉浦講師という2名の体制で出発した。

F D委員会の目的は、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上（Faculty Development）を図ることである。この目的を達成するために今年度は、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を図るための素材や機会を提供することを目標に設定した。

2 今年度の活動内容

上記の目標に対し、以下の活動を行った。

第1に、授業評価アンケートを実施し、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を図るための素材を提供した。具体的には、2009年8月、授業評価アンケートを実施し、総務企画課及び学生課の協力を得て、打ち込み作業、集計作業を行った。そして、2010年2月、各担当科目のデータを全科目集計結果（付録参照）とあわせて各教員に配布し、検討を要請した。さらには、授業評価アンケートの自由記述とそれに対する対応についての検討を各教員に要請し、検討された対応策を委員会でまとめ、配布した。

第2に、F D会議を開催し、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を図るための機会を設けた。具体的には、2009年7月と2009年12月にF D会議を開催し、以下の点について議論を行った。第1は、社会科学基礎演習（基礎ゼミ）の状況・特徴、内容・進め方、評価、改善点についてである。第2は、社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）の内容・進め方、評価・改善点、社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）で学んでおくことが望ましい事項についてである。第3は、社会科学演習Ⅲ（1年後期進路ゼミ）の状況と特徴、内容と進め方、評価と改善点、来年度の社会科学演習Ⅳ（2年前期進路ゼミ）の課題についてである。第4は、社会科学演習Ⅰ・Ⅱ（専門ゼミ）の状況・特徴、内容・進め方、評価、改善点についてである。第5は、各教員の担当する授業の状況・特徴、進め方（達成目標を実現する上での工夫など）、自己評価・改善点についてである。

その他、2009年6月に開催されたI D E地域セミナーin 高知、「21世紀の大学人力ー大学連携によるF D・S Dの取り組みを通して」に清水准教授と杉浦講師が参加し、F D活動に関する理解を深めた。

3 自己評価

授業評価アンケート結果の公表やF D会議の実施などによって、教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を図るための素材や機会を提供してきた。したがって、今年度の目標については、概ね達成できたと評価できる。

4 来年度の課題

しかしながら、教員同士の授業参観の実施や意見交換など、導入すべき課題も残されている。したがって、来年度は、今年度以上に教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を図るための素材や機会を提供することが課題となる。

2009年度授業評価アンケート全科目集計結果（2006、2007、2008年度との比較）

(1) あなたの学年は？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|--------|------|------|------|------|
| 1 | 1回生 | 49% | 44% | | |
| 2 | 2回生以上 | 46% | 51% | | |
| 3 | 科目等履修生 | 5% | 5% | | |
| 4 | 無回答 | 1% | 0% | | |
| | サンプル数 | 1022 | 1620 | | |

(2) あなたの短大入学時の年齢は？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|--------|------|------|------|------|
| 1 | 18-21歳 | 34% | 37% | 44% | 48% |
| 2 | 22-29歳 | 23% | 20% | 12% | 13% |
| 3 | 30-54歳 | 41% | 43% | 23% | 19% |
| 4 | 55歳以上 | | | 21% | 20% |
| 5 | 無回答 | 1% | 0% | | 0% |
| | サンプル数 | 1022 | 1620 | 1280 | 1274 |

(3) あなたは現在就業していますか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|---------------|------|------|------|------|
| 1 | 働いていない | 24% | 30% | 34% | 35% |
| 2 | 正規雇用・自営業 | 26% | 23% | 23% | 22% |
| 3 | パート・アルバイト・派遣等 | 48% | 46% | 43% | 42% |
| 4 | 無回答 | 2% | 1% | 0% | 39% |
| | サンプル数 | 1026 | 1620 | 1275 | 1274 |

(4) あなたはこの講義にどの程度出席していますか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|---------|------|------|------|------|
| 1 | 0-49% | 1% | 1% | 4% | 3% |
| | 50-69% | 6% | 5% | | |
| 2 | 70-89% | 24% | 18% | 20% | 20% |
| 3 | 90-100% | 66% | 76% | 76% | 77% |
| 5 | 無回答 | 2% | 1% | 0% | 8% |
| | サンプル数 | 1022 | 1620 | 1278 | 1274 |

(5) 欠席した主な理由は何ですか？

(2008年度以降、出席率0-89%の者)

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|---------------|------|------|------|------|
| 1 | 仕事の都合 | 34% | 60% | 55% | 23% |
| | その他 | 27% | 40% | 45% | 23% |
| | 内訳:講義に関心持てず | 3% | 9% | 項目無し | 項目無し |
| | 内訳:その他(病気含む) | 24% | 31% | | |
| 2 | 内訳:病気 | 項目無し | 項目無し | 19% | 12% |
| 3 | 内訳:その他(無関心含む) | | | 26% | 11% |
| 1・2 | | | | 2% | |
| 4 | 無回答 | 39% | 0% | 0% | 54% |
| | サンプル数 | 1047 | 277 | 294 | 1274 |

(6) 授業はわかりやすいものでしたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|--------|------|------|------|------|
| 1 | わかりやすい | 46% | 44% | 47% | 44% |
| 2 | 普通 | 45% | 43% | 41% | 45% |
| 3 | わかりにくい | 8% | 12% | 12% | 11% |
| 4 | 無回答 | 1% | 1% | 0% | 1% |
| | サンプル数 | 1025 | 1620 | 1276 | 1274 |

(7) 授業内容のレベルはどうでしたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|--------|------|------|------|------|
| 1 | やさしすぎた | 4% | 2% | 3% | 3% |
| 2 | 適切だった | 81% | 81% | 79% | 78% |
| 3 | 難しすぎた | 14% | 16% | 18% | 18% |
| 4 | 無回答 | 1% | 1% | 0% | 1% |
| | サンプル数 | 1024 | 1621 | 1265 | 1274 |

(8) 教員は学生の理解を確認しながら進めてましたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|-----------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 70% | 65% | 65% | 65% |
| 2 | そうは思わない | 5% | 8% | 8% | 9% |
| 3 | どちらともいえない | 24% | 26% | 27% | 26% |
| 4 | 無回答 | 0% | 1% | 0% | 0% |
| | サンプル数 | 1022 | 1621 | 1278 | 1274 |

(9) この講義はシラバスに沿った計画的なものでしたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|-----------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 82% | 79% | 76% | 79% |
| 2 | そうは思わない | 2% | 3% | 3% | 2% |
| 3 | どちらともいえない | 15% | 17% | 20% | 18% |
| 4 | 無回答 | 1% | 1% | 0% | 0% |
| | サンプル数 | 1022 | 1620 | 1276 | 1274 |

(10) 教員は適切に準備し教えていると思いませんか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|-----------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 89% | 87% | 85% | 86% |
| 2 | そうは思わない | 1% | 2% | 2% | 3% |
| 3 | どちらともいえない | 9% | 10% | 13% | 10% |
| 4 | 無回答 | 0% | 0% | 0% | 0% |
| | サンプル数 | 1022 | 1623 | 1276 | 1274 |

注：2008年度以降の注意点

問(1) 学年は回答に違いをおそらく与えていないと考え、2008年度以降は、この問を削除した。

問(2) 2006、2007年度は30歳以上の選択肢のみだったものを、2008年度は、30-54歳、54歳以上に分けた。

問(3) 2006、2007年度の選択肢は「1 自営業・正規雇用、2 パート・アルバイト・派遣等、3 就業していない」だったが、2008年度以降は、順番を逆にした。

問(4) 2006、2007年度の質問項目においては、0-49%、50-69%に分けていた。しかし、出席が3分の2、つまり67%に満たない場合、単位に認められない。よって、そのような者はいるはずがないこと、いてもレアケースであると考えられることから、2008年度以降は、両者を統合し、0-69%の一つにくくった。なお、2006、2007年度の選択肢は、「5割未満、5-6割未満、7-8割、9割以上」という表現であり、かつ逆順で質問している。

問(5) 2007年度は、出席率が0-89%（つまり年報では欠席率4割以上、つまり出席率0-59%とあるが、1割以上と思われる）の結果。

(11) この授業のノートは取りやすかったですか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|-----------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 60% | 53% | 54% | 50% |
| 2 | そうは思わない | 9% | 12% | 15% | 14% |
| 3 | どちらともいえない | 30% | 34% | 32% | 35% |
| 4 | 無回答 | 2% | 1% | | 1% |
| サンプル数 | | 1023 | 1621 | 1274 | 1274 |

(12) 教員の声の大きさや話すスピードは適切でしたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|-----------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 84% | 84% | 80% | 79% |
| 2 | そうは思わない | 4% | 3% | 5% | 8% |
| 3 | どちらともいえない | 11% | 12% | 14% | 12% |
| 4 | 無回答 | 1% | 1% | 0% | 0% |
| サンプル数 | | 1022 | 1622 | 1278 | 1274 |

(13) 私語に対する教員の注意は適切でしたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|-------------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 69% | 31% | 24% | 33% |
| 2 | そうは思わない | 3% | 2% | 3% | 6% |
| 3 | どちらともいえない | 23% | 8% | 8% | 11% |
| 4 | 気になる私語はなかった | 項目無し | 57% | 65% | 49% |
| 5 | 無回答 | 5% | 1% | 0% | 0% |
| サンプル数 | | 1024 | 1651 | 1274 | 1274 |

(14) あなたは、熱心に受講し、学習しましたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|-----------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 69% | 69% | 65% | 64% |
| 2 | そうは思わない | 6% | 6% | 6% | 6% |
| 3 | どちらともいえない | 25% | 25% | 28% | 30% |
| 4 | 無回答 | 1% | 1% | 0% | 1% |
| サンプル数 | | 1023 | 1620 | 1278 | 1274 |

(15) この授業分野に興味を感じ、関心を深めましたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|-----------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 78% | 72% | 69% | 65% |
| 2 | そうは思わない | 4% | 7% | 7% | 8% |
| 3 | どちらともいえない | 17% | 21% | 24% | 26% |
| 4 | 無回答 | 1% | 1% | 0% | 1% |
| サンプル数 | | 1022 | 1620 | 1275 | 1274 |

あるいは間接的に、プラスになると感じますか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|-----------|------|------|------|------|
| 1 | そう思う | 73% | 66% | 65% | 66% |
| 2 | そうは思わない | 7% | 8% | 9% | 6% |
| 3 | どちらともいえない | 19% | 24% | 26% | 27% |
| 4 | 無回答 | 2% | 2% | 0% | 1% |
| サンプル数 | | 1024 | 1620 | 1273 | 1274 |

(17) この授業をうけてから、自ら進んで何かをするようになりましたか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|--------------------|------|------|------|------|
| 1 | 特にしていない | 25% | 35% | 39% | 40% |
| 2 | TVやニュースをよく見るようになった | 51% | 43% | 41% | 39% |
| 3 | 関連する本をよく読んだ | 18% | 17% | 17% | 17% |
| 4 | 図書館で調べた | 8% | 5% | 5% | 6% |
| 5 | インターネットで調べた | 16% | 10% | 14% | 16% |
| 6 | その他 | 5% | 4% | 0% | 5% |
| 7 | 無回答 | 5% | 2% | 0% | 0% |
| サンプル数 | | 1022 | 1621 | 1280 | 1274 |

(18) この授業を総合的に評価して、あなたは満足していますか？

| No. | カテゴリ | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|-------------|------|------|------|------|
| 1 | 十分満足 | 36% | 34% | 35% | 30% |
| 2 | だいたい満足 | 53% | 53% | 55% | 58% |
| 3 | あまり満足していない | 8% | 9% | 8% | 9% |
| 4 | ほとんど満足していない | 2% | 3% | 3% | 2% |
| 5 | 無回答 | 1% | 1% | 0% | 1% |
| サンプル数 | | 1023 | 1621 | 1264 | 1274 |

問(17) 年報においては、2006年度は1306、2007年度は1861をサンプル数として計算していたが、ここでは、各年度の全体である1022、1621の割合をサンプル数とした。

I 社会科学会

1 今年度の課題と体制

2009年度の社会科学会は、下山講師及び杉浦講師の2名の体制で出発した。

今年度の活動課題は、第一に、社会科学会費の納入率を上げることであった。第二は、公開講座を春と秋に実施することである。第三は、社会科学論集の年二回発行である。

2 今年度の活動内容

今年度の委員会活動としては、5回の評議員会(4/6、11/4、12/15、12/28、1/25)及び4回の公開講座委員会(4/30、5/21、6/4、11/5)を開催し、その他、春季公開講座の開催後に社会科学会総会(6/11)を開催した。

(1) 『社会科学論集』の編集・発行

今年度も教員及び名誉教授から多数の投稿があり、96号(2009年12月1日)及び97号(2010年3月31日)を編集し、発行した。掲載論文の詳細については、後掲IV3を参照されたい。

(2) 公開講座の開催

今年度は、春季公開講座として第34回(2009年6月11日)を、秋季の短大祭公開講座として第40回(2009年11月6日)を開催した。いずれも80名以上の参加者を

数え、講演終了後は活発な質疑応答がなされた。また、今年度は学生募集の一環として、特別公開講座を実施し、こちらも盛況の内に終了した。

- 1) 第34回公開講座(2009年6月11日)
 講師：諸星英雄氏(商品開発コンサルタント)
 演題：香りにまつわるエトセトラ
 参加者は学内関係者が107名、一般が15名の計122名。
- 2) 短大祭第40回公開講座(2009年11月6日)
 講師：篠原速都氏(高知県工業技術センター 資源環境課課長)
 演題：感性と環境をものづくりに一木材を自動車に活かす—
 参加者は学内関係者及び一般併せて約80名。
- 3) 特別公開講座(2010年2月8日)
 講師：公文豪氏(高知近代史研究会会長、高知短期大学講師)
 演題：おりょうと龍馬と女性の自立
 参加者は学内関係者及び一般併せて約70名。

(3) 会計報告

高知短期大学 社会科学会 2009年度(2009.4.1~2010.3.31) 会計報告書

<収入> (単位 円)

| | | |
|--------|-----------|--------|
| 前年度繰越金 | 809,320 | (普通預金) |
| 〃 | 27,919 | (現金) |
| 学生年会費 | 462,400 | |
| 教員年会費 | 133,100 | |
| 通帳利息 | 755 | |
| 計 | 1,433,494 | |

<支出> (単位 円)

| | | |
|-----------|-----------|--------|
| 公開講座(春) | 140,175 | |
| 社会科学論集95号 | 283,500 | |
| 公開講座(秋) | 30,770 | |
| 社会科学論集97号 | 299,565 | |
| 雑費(発送費含む) | 37,591 | |
| 次年度繰越金 | 627,700 | (普通預金) |
| 〃 | 14,193 | (現金) |
| 計 | 1,433,494 | |

3 自己評価

第一の課題であった、社会科学会費の納入については、学友会、学生自治会と共に記載された納付書を入学関係書類に含めていただいたため、8割近い納付率を達成することができた。また、第二の課題である公開講座についても、予定通り年二回開催することができた。そして、第三の課題である社会科学論集の発行については、教員及び名誉教授から多数の寄稿があり、これも年二回発行することができた。

4 来年度の課題

以上のように今年度の課題については、ある程度達成できたように思われる。しかし、同時に来年度への課題も残ったように思われる。即ち、社会科学会の安定した運営のために、社会科学会費のより高い納入率を達成すること及び公開講座への一般参加者を増やすために、広報活動を強化することである。他の委員会とも連携しつつ、対処策を検討していく必要がある。

m バリアフリー・ワーキンググループ

1 バリアフリー・ワーキンググループ（WG）の概要と課題

本学ではもともと障害を持つ者にもひろく門戸を開いていた。今年度は、視覚障害等を持つ学生を迎えることになり、これをきっかけとして障害を持つ者も十分な教育を受けられるよう「バリアフリーキャンパス」の実現を目指すこととした。そのために、障害のある学生が就学において不利益を受けないように配慮するとともに、就学支援等に関する具体的な方策を検討することとした。

2 今年度の活動及び具体的な内容

WGは、大井学生部長を長とし、関根学長代理、細居教授、西澤准教授、根岸講師の5名で構成された。6/17にWGが設置され、計9回会議が開かれた。

まず、当該学生が就学において不利益を受けないようにするため、すべての教職員に対して協力を要請した。特に講義担当の教員には、授業や試験時の配慮を要請した。さらにこれらの担当教員とは随時連絡を取り合いながら支援の効果を検討した。

当該学生本人や家族とは定期的に面談し、本人の要望を聞きながら必要かつ実現可能な方策を検討した。また本人が在籍していた盲学校、点字図書館、高知リハビリテーションセンターからもヒアリングを行い、何が必要かを検討していった。

職員の協力を得て、ハード面での改善を行った。エレベーターの扉に色付テープを貼り、何階にいるのかわかるようにした。また、各教室に形の違うリボンを取り付けどの教室か識別ができるようにした。さらに、トイレに手すりを設置した。来年度には、エレベーターの音声ガイドが設置される見込みである。

学生たちによる支援も行われた。「共に学ぶ会」が結成され、この会員によりノートイクや学内移動の介助が行われた。

一方、他大学における障害者へのハード・ソフト両面での支援状況を調査し、本学の対策の参考にした。このことに関する情報誌としては『大学案内障害者版』（全国障害者支援センター）が役立った。また、日本福祉大学、埼玉大学、法政大学、佛教大学、高知大学から直接ヒアリングを行った。これらの結果を踏まえて本学では、「障害のある学生のための就学支援に関する基本規程」と「障害者の入学試験及び修学に関する規程」を作成した。

3 評価

障害をもつ学生が就学するに不自由しないよう、教職員一丸となって就学支援に取り組み、また在学生の協力も得ることができた。「障害のある学生のための就学支援に関する基本規程」と「障害者の入学試験及び修学に関する規程」が作成され、さらにハード面の整備も進みつつあるので、バリアフリーキャンパスの実現に一定の進展があったと認めることが出来る。

Ⅲ 学生教育に関する現状と課題

1 総論

(1) 学生の状況

1) 入学生

2009 年度の新入生は、社会科学科入学生 104 名、専攻科入学生 7 名であった。科目等履修生は社会科学科 68 名、専攻科 17 名である。科目等履修生の多くは外国語科目の受講者である。

社会科学科新入生の平均年齢は 28.5 歳である。このうち 18～20 歳が 57 名であり、昨年 (47 名) よりも若い層が増えた。

新入生アンケート調査 (回答数 98 名) から見た 2009 年度の新入生の特徴は次のとおりである。まず就業状況については、有業者は合計で 43 名、44% (昨年 58%) である。内訳は、正規雇用または自営業者が 15 名、契約社員・派遣社員が 3 名、パート・アルバイトに従事している者が 25 名である。パート・アルバイトに従事している学生のうち週 30 時間以上勤務している者は 8 名である。入学時点で働きながら学ぶ学生は以前から比べると減少してきている。入学動機 (複数回答可) は、「就職・編入学へのステップアップ」と回答した者が 52 名 (昨年 33%) で最も多く、次いで「学費が比較的安い」を挙げた者が 45 名 (昨年 43%)、「夜間開講」が 46 名 (昨年 33%) であった。このように就職・編入学を志望する学生が大きく増加した背景には、経済状況の悪化により高卒者の就職が次第に難しくなっていることも影響していると思われる。

2) 退学者、除籍者、休学者

2009 年度の退学者は 28 名 (うち専攻科 2 名) であった。退学者のうち 13 名は仕事上の問題、6 名は家庭の事情や健康上の障害、3 名は経済的な理由をあげている。一方、勉学意欲の喪失や進路の変更のため退学をする者は 3 名にとどまっている。

休学者は 35 名 (うち専攻科生 3 名) であった。休学理由でもっとも多いのが仕事上の問題 (具体的には出張が多いなど両立が困難なため) とするもので 23 名であった。その他、健康上の障害は 4 名、経済的理由は 2 名である。

3) 卒業生

2009 年度の卒業生は、社会科学科 81 名 (内訳: 3 月卒業 76 名、9 月卒業 4 名、10 月卒業 1 名)、専攻科 3 名であった。なお、この期の本科入学時 (2008 年) の人数は 103 名であった。

卒業生就職進学アンケート調査 (回収数 70 名、2010 年 3 月 22 日実施) で、在学中進学または就職を希望していた者 48 名の実際の進路動向を見てみると次の通りである。なお、48 名中、卒業後に四年制大学への編入学など進学希望が 37 名、就職または転職希望が 16 名である。ただし、これらの人数には進学と就職を重複して希望している者が 5 名含まれている。

卒業時において四年制大学への編入学などの進学が決まった者は 17 名、就職が決まったかまたは既に働き始めている者は 6 名である。在学中果たせなかったが引続き進学を希望している者は 10 名、就職を希望している者は 7 名である。残り 8 名は進路未定または無回答であったが、そのうちの多くは自営業または正規雇用の有職者か、若しくは 50 歳以上の中老年者である。

また、高知に夜間の四年制大学があれば編入学したいとする学生は、条件があえば進学したいという者を含めると 51 名、回答者の 73% に達し、継続して大学で学びたいという要求が広くあることがうかがえる。

(2) 学生教育

1) 教育課程

4月のオリエンテーションでは、履修ガイダンスとして単位履修の仕方、卒業要件、成績評価方法などについて説明した。また情報処理関連科目については、パソコンの習熟度に応じて適切に科目選択ができるように特に詳しく説明を行った。また法学、経済経営、総合社会の系ごとに、履修すべき科目及びそれぞれの科目間の関係などについて解説した。2010年度は、オリエンテーションの説明内容を冊子にまとめ、さらに詳しく履修の順序や図解などを加えて学生の理解が深まるようにすることとしている。

2008年度からのゼミによる進路指導の充実という方向に沿って、2009年度は「社会科学演習」の取得単位数を6単位から8単位に増やし、2年生前期対象の「社会科学演習Ⅳ」を設けた。ここでは、編入学・就職支援として小論文の作文指導を中心に行っている。また「社会科学演習Ⅰ-Ⅳ」についてはゼミ数を増やして小人数編成の集中指導が出来るようにした。これにより、教員の教務負担は1コマ増えている。

本年度から本科生も専攻科の科目を聴講できるようにした。また聴講に際しては担当教員の許可があれば認められるようにするなど運用の簡素化を図った。

学生の授業評価アンケートを、FD委員会により前期科目を対象に実施した（FD委員会報告参照）。また体験実習型の「高知学」を本年度も継続して実施した（地域貢献委員会報告参照）。

2010年度からは次のような取り組みを行う。

今まで試験は、15時間または30時間の単位時間の中で行っていたが、今後はこれをすべて講義に当てることとし、試験は講義外の時間で実施するようにする。また、主要授業科目である法学、経済学については、専任教員により講義を行うこととする。

シラバスには各回の講義内容を書くなど、科目の概要が分かるよう努める。

消費生活センターからの要請により公開講座「消費生活論」を開設する。本学ではこれを本科生の各系共通科目、また専攻科生の総合科目として位置づけ2単位当てることとした。

科目の名称は、数字を使うことは出来るだけ避けて具体的な内容で示すよう変更する。刑法Ⅰは刑法総論、刑法Ⅱは刑法各論、民法Ⅰは民法（総則・物権）、民法Ⅱは民法（債権）、民法Ⅲは民法（家族）、商法Ⅰは商法（総則・商行為）、商法Ⅱは商法（会社）とする。このような科目名変更に伴い学則改正を行う。ただし、4単位科目を前期と後期に分ける場合は前期をⅠ、後期をⅡと表記することとした。

2) 長期履修学生制度

長期履修学生制度の利用者は、社会科学科1年生が18名、2年生以上が4名、専攻科生が6名であった（2010年3月31日現在）。

3) 高知女子大への特別聴講生

高知女子大の講義科目を履修する特別聴講学生は、前期に1年生1名、2年生6名、後期に1年生5名、2年生以上7名であった。

4) 学長賞受賞者

本年度該当者はいなかった。

5) 日本語講座（中級）

正規の開講科目以外の科目として、学外に広く開放している科目として日本語講座（中級）を2009年度も実施した。受講者は23名であり、中国語圏14名（残留孤

児1世を含む)、英語圏4名、フィリピン出身1名、モンゴル出身4名(高知女子大受入学生)であった。短大在籍学生は1名であった。

(3) 学生生活への支援

1) 豊かな学生生活実現のために

学内でのハラスメントを防止するために、4月のオリエンテーション時に大学としての取り組みを紹介するとともに、学生自身に注意を促した。大学としては相談窓口を設けるとともに、倫理・人権委員会を設置し、対応する体制をとっている。また2009年度より、心身の健康状態の維持のために、毎月保健相談日を設け、カウンセリングを受けることができるようにした。また、「特別の理由による授業欠席者の取り扱いについて(申し合わせ)」を作成した。これにより、新型インフルエンザなど流行性疾患の拡大防止に対応できるようにした。

2) 編入学支援

2009年度から新たに京都産業大学に指定校推薦枠を設けることができた。

2009年度卒業生の4年制大学編入学試験合格者は延べ21名であった。合格先は、国公立大15名(高知大学4名、愛媛大学7名、香川大学3名、三重大学1名)、私立大学6名(徳島文理大学1名、神戸学院大学1名、四国学院大学1名、京都産業大学1名、関西福祉科学大学1名、四国大学1名)であった。

支援としては次のことを行った。

4月に編入学ガイダンスを開催し、編入学志望者が受講すべき科目とその時期を明示するとともに、入試の概況について説明した。1年生後期「社会科学演習Ⅲ」、2年生前期「社会科学演習Ⅳ」では特に学力や実践力の強化に向けて指導している。これらのゼミのクラスの振り分けにおいては学生の進路希望が考慮されている。また1年生前期「文章表現技法」は、講義方法の見直しなど改善を図った。さらに2年生を対象に6月に模擬面接を実施した。12月には1年生を対象に編入学合格者、就職内定者との懇談会を開いた。また3月には、1年生・2年生を対象に、卒業生を呼んで編入・就職の要点や体験などに関する説明会を開いた。就職・編入支援室では編入学の募集に関する情報を閲覧に供した。

3) 就職支援

4月に就職ガイダンスを行ったほか、8月と1月にジョブカフェこうちから講師を招き、履歴書の書き方に関する講義や模擬面接を実施した。1年生後期「社会科学演習Ⅲ」において、就職希望者向けにゼミを振り分けた。編入学志望者と合同で、12月と3月に懇談会と説明会を開いた。その他、就職・編入支援室においては求人情報や就職説明会などの情報を掲示した。今年度の就職決定者は6名である。一方、就職希望としながらも活動していない学生も見られるので、早い段階から就職活動について自覚を促すようにすることが今後の課題である。

4) 奨学金関連

授業料減免措置については、前期5名、後期8名が授業料の免除(全額または半額)を受けた。また学生支援機構の奨学金については、1種11名、2種16名が採用された。

5) 学生の自主的な活動

自治会役員と3回の懇談会をもつとともに、自治会主催の行事、春の広場(5/16)、学生大会(6/19、12/16)、学生主催公開講座(11/6)、短大祭(11/8)など学生の自主的な活動を支援した。2009年度の四国地区大学総合体育大会(インカレ)については本学からは、バドミントン2名、卓球2名が参加した。

6) その他

学生が充実した生活を送れるようにするためには学生の状況を把握することが重要となる。前述のゼミの充実、個々の学生の状況を教員が把握する上でプラスとなるが、学校にあまり来ない学生や学習意欲に乏しい学生への対応などは別途考えなければならない課題として残っている。

2 入学定員及び学生数

(1) 入学志願者と入学者の推移 (最近5ヵ年)

| 年 度 | 入学定員 | 志 願 者 | | | 志願者 ÷ 定 員 | 入 学 者 | | | 志願者 ÷ 入学者 |
|------|------|-------|----|-----|-----------------|-------|----|-----|-----------------|
| | | 男 | 女 | 計 | | 男 | 女 | 計 | |
| 2005 | 120 | 52 | 58 | 110 | 0.9 | 46 | 52 | 98 | 1.1 |
| 2006 | 120 | 66 | 59 | 125 | 1.0 | 61 | 47 | 108 | 1.2 |
| 2007 | 120 | 47 | 56 | 103 | 0.9 | 43 | 54 | 97 | 1.1 |
| 2008 | 120 | 58 | 57 | 115 | 1.0 | 51 | 52 | 103 | 1.1 |
| 2009 | 120 | 62 | 54 | 116 | 1.0 | 55 | 49 | 104 | 1.1 |

(2) 在籍学生数

(2009年5月1日現在)

| 区 分 | 定 員 | | 本 科 生 | | | 専攻科 | 科目等履修生 | | 合 計 |
|------------|------|-----|-------|-----------|-----|-----|--------|-----|-----|
| | 入学定員 | 総定員 | 1回生 | 2回生 以上 | 計 | | 本 科 | 専攻科 | |
| 社会科学 学科 | 120 | 240 | 103 | 149 | 252 | 12 | 49 | 11 | 324 |

(3) 2009・2010年度入学者の年齢構成

社会科学科

(4月1日現在)

| 年齢 | 18～ | 21～ | 26～ | 31～ | 36～ | 41～ | 46～ | 51～ | 56～ | 61～ | 計 | 平均 年齢 |
|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|----------|
| 年度 | 20 | 25 | 30 | 35 | 40 | 45 | 50 | 55 | 60 | | | |
| 2009 | (10) | [8] | [2] | [4] | [2] | [2] | [5] | [3] | [5] | [7] | (12) | 28.5 |
| | 57 | 13 | 3 | 6 | 3 | 2 | 5 | 3 | 5 | 7 | 104 | |
| 2010 | (16) | (2) | | | | | (1) | | | | (19) | 24.6 |
| | [8] | [4] | [3] | | | [2] | [1] | [1] | [5] | [5] | [29] | |
| | 81 | 18 | 4 | 3 | | 2 | 3 | 1 | 5 | 5 | 122 | |

専攻科

| 年齢 | 18～ | 21～ | 26～ | 31～ | 36～ | 41～ | 46～ | 51～ | 56～ | 61～ | 計 | 平均 年齢 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|----------|
| 年度 | 20 | 25 | 30 | 35 | 40 | 45 | 50 | 55 | 60 | | | |
| 2009 | | | | | | 2 | 1 | | | 4 | 7 | 56.9 |
| 2010 | | 1 | | | | | | 2 | | 2 | 5 | 54.6 |

(4) 年度別休学・退学者数 (最近5ヵ年)

(3月31日現在)

| 休退学 年 度 | 社 会 科 学 科 | | | | | | 専 攻 科 | | | | | |
|------------|-----------|----|----|-------|-------|--------|-------|---|---|------|---|------|
| | 休 学 | | | 退 学 | | | 休 学 | | | 退 学 | | |
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 2005 | 15 | 7 | 22 | (8)15 | (5)19 | (13)34 | | | | | | |
| 2006 | 18 | 5 | 23 | (1)9 | 8 | (1)17 | 1 | 1 | 2 | 3 | | 3 |
| 2007 | 21 | 8 | 29 | (2)17 | (1)10 | (3)27 | 1 | 1 | 2 | (1)2 | | (1)2 |
| 2008 | 25 | 15 | 40 | 15 | (1)6 | (1)21 | 1 | 3 | 4 | 1 | 1 | 2 |
| 2009 | 19 | 13 | 32 | 16 | 10 | 26 | 1 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2 |

3 卒業生・修了生の進路

(1) 年度別卒業生数 (最近5ヵ年)

| 卒業 年度 | 社 会 科 学 科 | | | | 専 攻 科 | | | |
|----------|-----------|-------|-------|-------|-----------|----|----|----|
| | 回 数 | 男 | 女 | 計 | 回 数 | 男 | 女 | 計 |
| 2005 | 52 | 37 | 43 | 80 | 8 | 4 | 2 | 6 |
| 2006 | 53 | 40 | 31 | 71 | 9 | 1 | 4 | 5 |
| 2007 | 54 | 49 | 48 | 97 | 10 | 3 | 3 | 6 |
| 2008 | 55 | 36 | 39 | 75 | 11 | 1 | 1 | 2 |
| 2009 | 56 | 40 | 41 | 81 | 12 | 3 | 0 | 3 |
| 累 計 | 1954～2009 | 2,661 | 2,445 | 5,106 | 1998～2009 | 46 | 42 | 88 |

(2) 卒業生の4年制大学等編入学先

| | | | |
|-----------|--------|-----------------|-----|
| 高知大学 | 人文学部 | 社会経済学科 | 2 |
| 高知大学 | 人文学部 | 人間文化学科 | 1 |
| 高知大学 | 人文学部 | 国際社会コミュニケーション学科 | 1 |
| 愛媛大学 | 法文学部 | 総合政策学科 | 4 |
| 愛媛大学 | 法文学部 | 人文学科 | 3 |
| 香川大学 | 経済学部 | 経済学科 | 1 |
| 香川大学 | 法学部 | 法学科 | 2 |
| 三重大学 | 人文学部 | 法律経済学科 | 1 |
| 京都産業大学 | 法学部 | 法律学科 | 1 |
| 徳島文理大学 | 文学部 | 文化財学科 | 1 |
| 神戸学院大学 | 法学部 | 法律学科 | 1 |
| 関西福祉科学大学 | 社会福祉学部 | 臨床心理学科 | 1 |
| 四国学院大学 | 社会学部 | 応用社会学科 | 1 |
| 四国大学 | 文学部 | 書道文化学科 | 1 |
| 4年制大学編入計 | | | 21名 |
| 高知短期大学専攻科 | | | 3 |

(3) 卒業生・修了生の就職先

| | |
|--------------|----|
| ユニクロ | 1 |
| ベルモニー平安閣グループ | 1 |
| 浜幸 | 1 |
| 海上自衛隊 | 1 |
| 計 | 4名 |

※既就職者を除く、新卒採用分のうち卒業生から提出された判明分のみ掲載

4 2009年度開講科目（社会科学科）

| 授 業 科 目 | | 単 位 数 | 専 任 教 員 | 非 常 勤 講 師 | | | |
|------------------------|-------------------------|-------------|-----------|---------------|---------------|----------------|-------------|
| | | | | 氏 名 | 所 属 等 | | |
| 基礎 教 育 科 目 | 入門に関する科目 | 法 学 I | 2 | | 寺 田 博 | 元 高知短期大学 教授 | |
| | | 法 学 II | 2 | | 寺 田 博 | 元 高知短期大学 教授 | |
| | | 経 済 学 I | 2 | | 福 田 善 乙 | 高知短期大学 名誉教授 | |
| | | 経 済 学 II | 2 | 細 居 俊 明 教授 | | | |
| | | 情 報 処 理 I | 2 | | 竹 林 美 佳 | 高知大学 非常勤講師 | |
| | | | 2 | | 竹 林 美 佳 | 高知大学 非常勤講師 | |
| | | 情 報 処 理 II | 2 | | 竹 林 美 佳 | 高知大学 非常勤講師 | |
| | 社会科学基礎演習 （「基礎ゼミ」） | 2 | 専 任 教 員 | | | | |
| | 外国語科目 | 英語 I（初級）A | 2 | | 山 根 和 代 | 高知大学 非常勤講師 | |
| | | 英語 I（初級）B | 2 | | 岡 崎 薫 | 元 高知大学人文学部 准教授 | |
| | | 英語 II（中級） | 2 | | 奥 村 訓 代 | 高知大学人文学部 教授 | |
| | | 英語 III（会話初） | 2 | | T.J. マナー | 高知大学 非常勤講師 | |
| | | 英語 IV（会話中） | 2 | | T.J. マナー | 高知大学 非常勤講師 | |
| | | ド イ ツ 語 | 2 | | 小 島 一 良 | 元 高知大学人文学部 教授 | |
| | | フ ラ ン ス 語 | 2 | | 山 本 明 日 香 | 高知大学 非常勤講師 | |
| | | 中 国 語 I | 2 | | 玉 置 啓 子 | 高知大学 非常勤講師 | |
| | | 中 国 語 II | 2 | | 玉 置 啓 子 | 高知大学 非常勤講師 | |
| | | 韓 国 語 I | 2 | | 徐 恩 卿 | 高知大学 非常勤講師 | |
| | 韓 国 語 II | 2 | | 徐 恩 卿 | 高知大学 非常勤講師 | | |
| | 保健 体 育 科 目 | 保 健 体 育 | 2 | | 本 間 聖 康 | 高知大学教育学部 教授 | |
| | | 体 育 実 技 A | 2 | | 神 家 一 成 | 高知大学教育学部 教授 | |
| | | 体 育 実 技 B | 2 | | 稲 田 俊 治 | 高知大学教育学部 教授 | |
| | 教養 科 目 | 哲 学 | 2 | | 原 崎 道 彦 | 高知大学教育学部 教授 | |
| | | 文 学 | 2 | | 芋 生 裕 信 | 高知女子大学文化学部 教授 | |
| | | 芸 術 ・ 文 化 論 | 2 | | 味 元 昭 次 | 現代俳句協会 主要同人 | |
| | | 文 章 表 現 技 法 | 2 | | 池 田 洋 一 | 土佐塾高校 非常勤講師 | |
| | | 自 然 科 学 | 2 | | 津 江 保 彦 | 高知大学理学部 准教授 | |
| | | 心 理 学 | 2 | | 芝 田 不 比 人 | 高知女子大学文化学部 教授 | |
| | | 憲 法 I | 2 | | 青 木 宏 治 | 高知大学人文学部 教授 | |
| | | 憲 法 II | 2 | | 青 木 宏 治 | 高知大学人文学部 教授 | |
| | | 行 政 法 | 2 | | 松 本 充 郎 | 高知大学人文学部 准教授 | |
| | | 税 法 I | 2 | | 金 子 長 彦 | 金子税理士事務所 税理士 | |
| | 専 門 教 育 科 目 | 法 学 系 科 目 | 税 法 II | 2 | 玉 置 雄 次 郎 教授 | | |
| | | | 刑 法 I | 4 | | 田 中 肇 | 高知短期大学 名誉教授 |
| | | | 刑 事 訴 訟 法 | 2 | | 谷 脇 和 仁 | 高知法律事務所 弁護士 |
| | | | 民 法 I | 4 | 西 澤 希 久 男 准教授 | | |
| 民 法 II | | | 4 | 西 澤 希 久 男 准教授 | | | |
| 民 法 III | | | 2 | | 緒 方 賢 一 | 高知大学人文学部 准教授 | |
| 民 事 訴 訟 法 | | | 2 | | 田 村 裕 | 丸ノ内法律事務所 弁護士 | |
| 商 法 I | | | 4 | 菊 池 直 人 講師 | | | |
| 商 法 II | | | 4 | 菊 池 直 人 講師 | | | |
| 経 済 法 ☆ | | | 2 | | 横 川 和 博 | 高知大学人文学部 教授 | |
| 労 働 法 I | | | 2 | 根 岸 忠 講師 | | | |
| 労 働 法 II | | | 2 | 根 岸 忠 講師 | | | |
| 社 会 保 障 法 I | | | 2 | 根 岸 忠 講師 | | | |
| 社 会 保 障 法 II | | | 2 | 根 岸 忠 講師 | | | |
| 国 際 法 I | | | 2 | 下 山 憲 二 講師 | | | |
| 国 際 法 II | | | 2 | 下 山 憲 二 講師 | | | |
| 法学特殊講義 ☆ | | | 2 | | 今 井 克 典 | 名古屋大学大学院 教授 | |
| 経 済 原 論 I | | | 2 | 関 根 猪 一 郎 教授 | | | |
| 国 民 所 得 論 | | | 2 | | 岡 村 和 明 | 高知大学人文学部 准教授 | |
| 経 済 学 史 II | | | 2 | 細 居 俊 明 教授 | | | |
| 経 済 史 | | | 2 | | 荻 慎 一 郎 | 高知大学人文学部 教授 | |
| 経 済 政 策 論 I | | | 2 | 大 井 方 子 教授 | | | |
| 経 済 政 策 論 II | 2 | 大 井 方 子 教授 | | | | | |

| | | | | | |
|------------|--------------------------|---|------------------------------------|------------|--------------------|
| 経済経営系科目 | 財政学Ⅰ | 2 | 杉浦 勉 講師 | | |
| | 財政学Ⅱ | 2 | 杉浦 勉 講師 | | |
| | 金融論Ⅱ | 2 | 関根 猪一郎 教授 | | |
| | 国際経済論Ⅰ | 2 | 細居 俊明 教授 | | |
| | 国際経済論Ⅱ | 2 | 細居 俊明 教授 | | |
| | 日本経済論Ⅰ | 2 | 杉浦 勉 講師 | | |
| | 日本経済論Ⅱ | 2 | 杉浦 勉 講師 | | |
| | 地域経済論Ⅱ | 2 | | 福田 善乙 | 高知短期大学 名誉教授 |
| | 農業経済論 | 2 | | 岩佐 和幸 | 高知大学人文学部 教授 |
| | 協同組合論☆ | 2 | | 村田 武 | 愛媛大学 社会連携推進機構 教授 |
| | 労働経済論 | 2 | 大井 方子 教授 | | |
| | 現代産業論Ⅰ | 2 | 青木 宏之 准教授 | | |
| | 現代産業論Ⅱ | 2 | 青木 宏之 准教授 | | |
| | 経営学Ⅰ | 2 | 青木 宏之 准教授 | | |
| | 経営学Ⅱ | 2 | 青木 宏之 准教授 | | |
| | 企業分析論 | 2 | 玉置 雄次郎 教授 | | |
| | 会計学Ⅰ | 2 | 玉置 雄次郎 教授 | | |
| | 会計学Ⅱ | 2 | 玉置 雄次郎 教授 | | |
| | 簿記学 | 4 | | 柳井 正持 | 元 高知商業高校 教諭 |
| | 経営情報システム論Ⅰ | 2 | 大井 方子 教授 | | |
| 経営情報システム論Ⅱ | 2 | | 竹林 美佳 | 高知大学 非常勤講師 | |
| 経済学特殊講義☆ | 2 | | 久保 隆光 | 明治大学 兼任講師 | |
| 総合社会科学系科目 | 政治学Ⅰ | 2 | 清水 直樹 准教授 | | |
| | 政治学Ⅱ | 2 | 清水 直樹 准教授 | | |
| | 国際関係論Ⅰ | 2 | 下山 憲二 講師 | | |
| | 国際関係論Ⅱ | 2 | 下山 憲二 講師 | | |
| | 平和学 | 2 | | 弥永 萬三郎 | 高知短期大学 名誉教授(オムニバス) |
| | 行政学Ⅰ | 2 | 水谷 利亮 准教授 | | |
| | 行政学Ⅱ | 2 | 水谷 利亮 准教授 | | |
| | 地方自治論Ⅰ | 2 | 水谷 利亮 准教授 | | |
| | 地方自治論Ⅱ | 2 | 水谷 利亮 准教授 | | |
| | 社会学Ⅰ | 2 | | 遠山 茂樹 | 高知大学人文学部 准教授 |
| | 現代社会論☆ | 2 | | 藤井 禎介 | 立命館大学政策科学部 准教授 |
| | 社会思想史 | 2 | | 森 直人 | 高知大学人文学部 講師 |
| | 社会保障福祉Ⅰ | 2 | | 田中 きよむ | 高知女子大学社会福祉学部 教授 |
| | 社会保障福祉Ⅱ | 2 | | 田中 きよむ | 高知女子大学社会福祉学部 教授 |
| | ジェンダー論 | 2 | | 池谷 江理子 | 高知工業高等専門学校 准教授 |
| | 環境論 | 2 | | 北条 正司 | 高知大学理学部 教授 |
| | マスコミ論 | 2 | | 保坂 哲郎 | 高知大学人文学部 名誉教授 |
| | 歴史学 | 2 | | 宮村 剛 | 元 高知放送(株) |
| | 西洋近現代史 | 2 | | 小幡 尚 | 高知大学人文学部 准教授 |
| | 地域史 | 2 | | 柳川 平太郎 | 高知大学教育学部 准教授 |
| 各系共通 | 高知学Ⅲ☆ | 2 | 細居 俊明 教授 水谷 利亮 准教授 青木 宏之 准教授 | | |
| | 外書講読Ⅰ | 2 | | 山根 和代 | 高知大学 非常勤講師 |
| | 外書講読Ⅱ | 2 | | 山根 和代 | 高知大学 非常勤講師 |
| | キャリアデザイン | 2 | | 柳井 正持 | 元 高知商業高校 教諭 |
| | 社会科学演習Ⅰ・Ⅱ (「専門ゼミⅠ・Ⅱ」) | 2 | 専任教員 | | |
| | 社会科学演習Ⅲ (「専門ゼミⅢ」) | 2 | 専任教員 | | |
| | 社会科学演習Ⅳ (「専門ゼミⅣ」) | 2 | 専任教員 | | |

☆ 通常講義期間以外の集中講義を示す

2009年度開講科目（専攻科）

| 授 業 科 目 | | 単 位 数 | 専 任 教 員 | 非 常 勤 講 師 | |
|---------------------------------|-------------------|---------------|-----------------|-----------------------|---------------------------------|
| | | | | 氏 名 | 所 属 等 |
| 地 域 政 策 系 | 地 域 政 策 演 習 | 8 | 清 水 直 樹 准 教 授 | | |
| | 地 域 経 済 論 特 講 | 2 | | 福 田 善 乙 | 高 知 短 期 大 学 名 誉 教 授 |
| | 地 域 財 政 論 | 2 | 杉 浦 勉 講 師 | | |
| | 地 域 金 融 シ ス テ ム 論 | 2 | 関 根 猪 一 郎 教 授 | | |
| | 貿 易 論 特 講 | 2 | 細 居 俊 明 教 授 | | |
| | 地 方 自 治 論 特 講 | 2 | 水 谷 利 亮 准 教 授 | | |
| | 国 際 関 係 論 特 講 | 2 | 下 山 憲 二 講 師 | | |
| 応 用 社 会 学 専 攻 | 社 会 調 査 論 | 2 | | 畠 中 洋 行 | N P O 高 知 市 民 会 議 事 務 局 長 |
| | 憲 法 特 講 | 2 | | 藤 本 富 一 | 高 知 大 学 教 育 学 部 教 授 |
| | 実 務 民 事 法 ☆ | 4 | 西 澤 希 久 男 准 教 授 | | |
| | 実 務 商 事 法 | 4 | 菊 池 直 人 講 師 | | |
| | 労 働 法 特 講 | 2 | 根 岸 忠 講 師 | | |
| | 不 動 産 法 | 2 | | 竹 村 克 彦 | 竹 村 克 彦 事 務 所 土 地 家 屋 調 査 士 |
| | 不 動 産 登 記 法 | 4 | | 細 川 拓 史 | 匠 司 法 書 士 事 務 所 司 法 書 士 |
| | 商 業 登 記 法 | 4 | | 小 谷 晃 史 | ブ リ ッ ジ 司 法 書 士 事 務 所 司 法 書 士 |
| | 経 営 学 特 講 | 4 | 青 木 宏 之 准 教 授 | | |
| | 会 計 学 特 講 I | 2 | 玉 置 雄 次 郎 教 授 | | |
| | 会 計 学 特 講 II | 2 | | 永 野 健 生 | 永 野 税 務 会 計 事 務 所 税 理 士 |
| | 財 務 諸 表 論 | 2 | | 村 瀬 儀 祐 | 高 知 工 科 大 学 マ ネ ジ メ ン ト 学 部 教 授 |
| | 簿 記 学 特 講 | 4 | | 中 野 慶 伸 | 元 土 佐 情 報 経 理 専 門 学 校 講 師 |
| 税 務 会 計 論 | 2 | | 梅 田 昭 彦 | 梅 田 税 理 士 事 務 所 税 理 士 | |
| 法 人 税 法 | 2 | 玉 置 雄 次 郎 教 授 | | | |
| 総 合 | 情 報 処 理 応 用 演 習 | 2 | 大 井 方 子 教 授 | | |
| | 特 別 研 究 | 4 | 専 任 教 員 | | |

2009年度正規外・開講科目

| | | |
|-------|-------|-------------------|
| 日 本 語 | 池 純 子 | 高 知 大 学 非 常 勤 講 師 |
|-------|-------|-------------------|

5 授業評価

2009年度も授業評価アンケートを実施した。集計・分析結果はFD委員会報告を参照されたい。

6 学生論集の発行

高知短期大学学生論集 第11号 [2010年3月31日発行]

高知短期大学専攻科「地域政策演習」(2009年度)において、「住民参加や財政の悪化は行政サービスにどのような影響を与えるのか?—高知県市町村調査による分析—」というテーマで調査研究報告をまとめた。

参加者は、専攻科科目等履修生の織田千代子さん、小泉由美子さん及び本科生・専攻科聴講生の井上太智さんの3名であった。

[目次]

1. はじめに
2. 住民参加および財政の悪化と行政サービスの関係
 - 1) データの説明
 - 2) 分析
3. 面接調査データの分析
 - 1) 面接調査の概要
 - 2) 面接調査分析
4. 結 論

付録：高知県市町村調査 質問票

高知短期大学専攻科「地域政策演習Ⅱ」(2008年、後期)の授業において、「高知型コンパクトシティ構想—南国市・高知市・安芸市を事例として—」というテーマで調査研究報告がまとめられた。

参加者は、小泉由美子さん、尾崎美千子さん、織田千代子さんであった。

[目次]

はじめに—高知型コンパクトシティ論への経過—

- I 南国市の人口・産業状態と地域間交流による地域活性化
—南国市におけるコンパクトシティ構想—
- II 高知市の中心市街地と中山間地域
—高知市におけるコンパクトシティ構想—
- III 安芸市の市街地と農村との交流
—安芸市におけるコンパクトシティ構想—

IV 教員の研究・研修活動

1 個人研究

関 根 猪一郎（専門：金融論、経済理論）

<所属学会>

経済理論学会、日本金融学会、信用理論研究学会、経済統計学会、
経済教育学会（幹事）、政治経済・経済史学会、環境経済・政策学会、
基礎経済科学研究所、大学評価学会

<研究テーマ>

日米欧資本市場の比較研究
公的金融に関する理論的実証的研究

<研究活動>

1. 学会活動：経済教育学会第 25 回全国大会、第 3 分科会「21 世紀恐慌と経済教育の課題」司会、於：関西大学、2009 年 9 月 26 日。
2. 講演：「リーマン・ショック後の金融と高知県の金融政策」、金融学習会ゆうあいクラブ・主催、高知県金融広報中央委員会・支援、於：ゆうあい工房、2009 年 10 月 10 日。

大 井 方 子（専門：労働経済学）

<所属学会>

日本経済学会

<研究テーマ>

技術革新と労働に関する実証研究

<研究業績>

1. 論文

2010 年 3 月、「高知県の雇用情勢、人口流出と今後の展望」、単著、四銀キャピタルリサーチ発行『四銀経営情報』No. 113、pp. 1-9.

2. その他（学会における討論者）

2009 年 10 月 10 日、日本経済学会、四方理人（慶應義塾大学先導研究センター）
「雇用差別はなぜ起こるかー選別コストと昇進差別ー」

<社会における活動>

1. 財団法人 統計研究会 労働市場委員会 委員
2. 高知市廃棄物処理運営審議会委員

玉 置 雄次郎（専門：会計学、企業分析論、税法）

<所属学会>

日本経営学会、経営史学会、くらしと協同の研究所、イタリア CIRIEC

<研究テーマ>

民有化、・民営化、地域経済

細 居 俊 明（専門：国際経済学）

<所属学会>

国際経済学会、経済理論学会、政治経済学・経済史学会、経済学教育学会

<研究テーマ>

グローバリゼーションの理論的検討
途上国開発と外国貿易の役割

東アジアにおける経済統合
地域経済発展と地域間交易の役割

水 谷 利 亮（専門：行政学、地方自治論）

<所属学会>

行政学会、地方自治学会、政治学会、老年社会科学会、四国財政学会

<研究テーマ>

府県機能と府県出先機関に関する研究

「限界集落」における行政支援のあり方に関する研究

地域づくりと「地元学」に関する研究

<研究業績>

[論文]

・「『限界集落』と地域づくりに関する事例分析」『社会科学論集』、第97号、2009年3月、1～23ページ

・「複線型自治制度における都道府県の出先機関の実態と機能分析」政治学会報告論文（2009年度政治学会総会・研究大会 2009年10月11日 分科会 D3 現代日本政治分析）

[その他の業績]

・「『入河内・丸ごとキャンパス』と地元学・土佐学－農山村の文化力・教育力と俯瞰的『入河内大根』づくり－」、土佐学協会『土佐学年報 たまるか！土佐がはみかえる』第4号、2010年3月。

・（共著）『年次報告書2：限界集落における高齢者の孤立問題と行政・地域社会の支援機能に関する実証分析』（平成21年度科学研究費補助金〔研究代表者：田中きよむ〕に関するまとめ）、2010年3月。

[調査研究]

・【研究代表者】平成21年度科学研究費補助金(基盤研究(C))、課題番号20530127、研究課題名「平成の大合併後における複線型自治制度の実態と府県機能に関する実証研究」

・【研究分担者】平成21年度科学研究費補助金(基盤研究(C))、課題番号20530526、研究課題名「限界集落における高齢者の孤立問題と行政・地域社会の支援機能に関する実証分析」

<その他>

・本山町公開講座（2009年12月13日：地元学の実践と報告会・シンポジウム）のコーディネート〔テーマ『地元の元気な若者、大募集！ あなたも「あるもの探し」の地元学、しませんか？－本山町の「あるもの」について若者からの発信！－〕〕

西 澤 希久男（専門：タイ民法）

<所属学会>

アジア法学会、日本法社会学会、比較法学会、私法学会、日本タイ学会

<研究テーマ>

タイ担保法

<研究業績>

論文等

①「第8章タイ」鮎京正訓編『アジア法ガイドブック』名古屋大学出版会、2009年

- ②「三印法典」、「伝統法」日本タイ協会編『タイ事典』めこん、2009年
その他
- ①高知県消防学校消防職員初任教育非常勤講師(担当法制通論)
- ②高知県個人情報保護審査会委員
- ③日本貿易振興機構・アジア経済研究所「開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から」研究会委員
- ④本貿易振興機構・アジア経済研究所「タイの立法過程とその変容」委員会委員

青木宏之(専門：経営学、労使関係)

<所属学会>

日本経営学会、社会政策学会、日本労務学会、労務理論学会

<研究テーマ>

人的資源管理、生産管理、製造業の製品開発

<研究業績>

論文・著書

1. 青木宏之、梅崎修、仁田道夫「組織の希望—釜石製鉄所の過去と現在」、東大社研・玄田有史・中村尚史編(2009)『希望の再生』第2章、東京大学出版会、
2. 青木宏之「鉄鋼業における部門業績の目標管理制度」、『社会科学研究』2010年、第61巻第5,6号、東京大学社会科学研究所
学会発表

1. 2009年10月、経営史学会第45回大会。「釜石製鉄所の業績管理—工場長のオーラル・ヒストリー—」(パネル論題：釜石製鉄所のオーラル・ヒストリー—希望学・釜石調査からの発信—)

2. 2009年9月、日本経営学会第83回大会。「鉄鋼業の製品開発—高炉メーカーA社の自動車用ハイテンの事例—」

3. 2009年11月、社会政策学会119回大会(書評分科会書評報告)。『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係—競争を維持する組織原理—』(石田光男・富田義典・三谷直紀著、中央経済社、2009年)

オーラル・ヒストリー

1. 『現場管理の世界』2010年、東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ
2. 『激動期の労使関係』2010年、東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ
3. 「八幡製鉄OB調査 松本誠夫(総務課長、人事企画課長、経理部長)オーラル・ヒストリー」『社会科学論集』2009年12月、第96号、高知短期大学
4. 「八幡製鉄OB調査 原島清(原価部員、購買部次長)オーラル・ヒストリー」『社会科学論集』2009年12月、第96号、高知短期大学
5. 「新日鉄釜石製鉄所OB調査 工藤紘一(製鋼技術者)オーラル・ヒストリー」2009年12月、Discussion Paper Series, J-182、東京大学社会科学研究所
雑誌・記事・辞書など

1. 「人材育成の理論(上)(下)」(ウェブ連載「企業における若手人材の育成」)2009年10月~11月、(株)日本経営コンサルタント協会

2. 「賃金時短闘争」、法政大学大原社会問題研究所『日本労働年鑑』第79集、2009年度版

清 水 直 樹 (専門：政治学)

<所属学会>

日本政治学会、日本選挙学会、日本比較政治学会、日本行政学会

<研究テーマ>

政治的要因が経済に与える影響

<研究業績>

「政治制度と金融危機—金融危機の解決に要する年数を説明する要因は何か—」
2009年度日本比較政治学会（於京都大学）分科会F「金融危機の比較政治学的考察—日米欧の対応をめぐって—」、2009年6月

「国際・国内社会における規範の競合と破綻的行動の発生：モデルをてがかりに」
（宮脇昇、近藤敦、玉井雅隆、後藤玲子、藤井禎介、西村めぐみとの共著）『政策科学』17巻1号、2009年9月、117～137頁

田 中 康 代 (専門：刑法)

<所属学会>

日本刑法学会 国際人権法学会 日本犯罪社会学会 法と精神医療学会専門

<研究テーマ>

我が国刑事司法と国際人権法の関係 触法精神障害者問題

<研究業績>

「触法精神障害者の強制入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例(1)(2)」
（社会科学論集96号、97号）

「国際人権法における触法精神障害者の強制入院」（立命館法学327=328号）

下 山 憲 二 (専門：国際法)

<所属学会>

国際法学会、防衛法学会、海洋政策研究会、日本海洋法研究会

<研究テーマ>

海洋の科学的調査をめぐる国際法上の問題

海賊行為に関する国際法上の問題

<研究業績>

論文等

- ・「排他的経済水域における沿岸国による「安全」の確保について—沿岸国の管轄権拡大の問題を中心に—」『海洋政策研究』第7号(2009年8月)
- ・「南シナ海における米国海洋調査船に対する妨害事件—中国が行った妨害行為の合法性を中心に—」『防衛法研究』第33号(2009年5月)
- ・「排他的経済水域における上空飛行に関する一考察」『社会科学論集』第96号(2009年12月)

その他（報告）

- ・「ソマリア海賊の取締について」ソマリア海賊問題研究会（2009年12月12日）
（サントリー文化財団助成事業）

菊池直人（専門：商法）

<所属学会>

日本保険学会、日本海法学会

<研究テーマ>

生命保険契約における被保険者の地位
海上危険

<研究業績>

論文

「生命保険契約における被保険者と第三者のためにする契約」『生命保険論集』
第168号（2009年9月）

その他

「2009年学界回顧 保険・海商・航空法」（共著）『法律時報』第81巻13号（2009年12月）

根岸忠（専門：労働法、社会保障法）

<所属学会>

日本労働法学会、日本社会保障法学会

<研究テーマ>

企業年金の減額及び廃止の法理論に関する研究
障害の定義に関する法的研究

<研究業績>

- ・「第5章 雇用保険」本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック社会保障法 第3版』（不磨書房、平成21年）
- ・「選択定年制における割増退職金の請求と使用者の不承諾の適法性」法律時報「労働判例研究」編集委員会編『労働判例解説集 第2巻』（日本評論社、平成21年）
- ・「アメリカ」『平成21年度内閣府「障害者の社会参加推進に関する国際比較調査研究」委託報告書 障害者の社会参加に関する国際比較調査研究』（平成22年）

杉浦勉（専門：財政学）

<所属学会>

日本財政学会、国際公共経済学会

<研究テーマ>

1980年代以降の英国財政
PFIと官民役割分担の展開

<研究業績>

単著「建設過程の改善とVfMの実現－英国PFIにおける事業効率化の実像－」高知短期大学社会科学会『社会科学論集』第96号、2009年12月、1～14ページ。

筆者は、2009年4月から2010年3月末まで、立命館大学での長期研修の機会を頂いた。この間の身分は立命館大学衣笠総合研究機構客員研究員という物々しいものであった。筆者を受け入れてくださったのは法学部の生田勝義教授であった4月1日に、緊張しながら、受け入れ先の法学部の事務室にご挨拶に行ったが、その時、広いキャンパスで満開の桜が筆者を迎えてくれた。立命館大学衣笠キャンパスは京都の桜の名所の一つ、平野神社に近いのであるが、その美しさに圧倒されてしまった。キャンパスの広さ、学生数の多さにも圧倒されたが、充実した研究環境もうらやましいものであった。筆者が立命館大学を留学先として選択したのは、刑事に関する国際人権法を専攻する者として、立命館大学には国連寄託図書館とヨーロッパ審議会寄託図書館があり、そこで国際人権に関する生の文書を手に取り、研究したかったからであるが、立命館大学には大学図書館の他にも、衣笠キャンパス内には4つの図書室・書庫があり、朱雀にあるロー・スクールの図書室も利用できた。共同研究室を本拠として、これらの図書館・書庫に所蔵されている資料を、余裕を持って利用することができた。

この期間の筆者の研究テーマは「触法精神障害者の強制入院」というものであった。この間の研究成果として、社会科学論集96号、97号に掲載された「触法精神障害者の強制入院に関するヨーロッパ人権裁判所の判例(1)(2)」と生田教授の退官記念号である立命館法学第327・328号に掲載する機会を与えられた「国際人権法における触法精神障害者の強制入院」にその一端を公表することができたが、この分野の研究は奥深いものであり、今後もっと精進していき、様々な論考を発表していきたいと考えている。

筆者がこのテーマを選択したのは、大阪の池田小学校事件が発生する前に、中山研一京大名誉教授から、厚生労働省と法務省の間で保安処分についての議論が活発になってきている、この問題に関しては、国際人権法が重要だとおっしゃったことがきっかけだった。ただ当時、筆者はヨーロッパ人権裁判所の判例を数件翻訳することぐらいしかせず、いつのまにか、この問題から遠ざかっていた。しかし、池田小学校事件が起これ、慌しく心神喪失者等医療観察法が成立、施行され、2010年度にはその施行状況の報告と検討が行われる予定になっており、まさにこのテーマを取り上げるに機が熟したように思われ、研修のテーマとしたものである。この問題を国際人権法ではどう考えるべきなのか。まず、筆者は国際人権法の先進地域であり、保安処分を持つ国も多い、ヨーロッパの状況を確認するためにヨーロッパ人権条約の実施機関であるヨーロッパ人権裁判所の判例集を見ていくことにした。ヨーロッパ人権裁判所の判例はウェブ上でも見ることができ、判例の取りこぼしをしないためにも公式判例集を1冊ずつ実際に手にとって、読んでいくことが重要と思われたからである。この判例集は、四国では香川大学にしか収蔵されていない。さらに、わが国が締結する条約として国内法の1つでもある、「市民的政治的権利に関する国際規約(自由権規約もしくはB規約)」の先例を調べるために、国連寄託図書館に籠もり、1970年代末から2008年までの約30年間の自由権規約人権委員会の先例集を読んだ。判例冒頭にサマリーが掲載され、それを見れば精神障害者に関わる事件であるか否かを即座に調べることができるヨーロッパ人権裁判所の判例とは異なり、自由権規約人権委員会の先例集は、関連する条文(精神障害者の強制入院に関わるものとしては、人身の自由に関する9条、拷問又は残虐な処遇等を禁じる7条、自由剥奪者の処遇に関する10条など)が冒頭に掲げられているだけであり、実際に本文を読んでみないと探しているものかどうかはわからない。精神障害者の強制入院に関するものは2件しか存在しなかったが、30年分の先例を読んで目当てのものを探すと、

う作業は時間にゆとりがある研修中でなければできないものであった。これらの作業の結果が先述の論考である。また、図書館では精神医療関係の雑誌も充実しており、多くの文献を収集してきた。

立命館大学では、学部の刑法総論、刑法各論、少年法の講義を聴講させていただいた。5月の憲法記念日、昭和の日、子供の日と1月の成人の日を除いた祝日でも講義があることや、外部の実務家に講義してもらうために7限目まで設定されていることにも驚いたが、学生数が多いこともあるのだろうが、刑法総論を浅田和茂教授、安達光治准教授、本田稔教授の3人が、刑法各論を、浅田和茂教授、生田勝義教授、本田稔教授の3人が担当する3つのクラスに分けて講義が行われていた。それぞれに個性がある6つの授業であったが、自分の講義とのレベルの差を実感させられた。この経験を短大での講義でも役立てたいと考えている。少年法の講義では、筆者の学部・修士課程での恩師である斉藤豊治大阪商業大学教授が担当されていた。その意味では、まさに学生時代に戻ったような時間を味わったことになる(筆者の学生時代には、母校の甲南大学には少年法の授業はなかったが)。なお、筆者は刑法総論を浅田教授(当時は大阪市立大学助教授)の講義で学んでいたため、その意味でも学生時代再びという感じがしていた。浅田教授の講義はその頃も難しいものであったが、さらに、レベル・アップしていたことは言うまでもない。

また、高知に赴任する前にも参加させていただいていた刑事判例研究会と刑法読書会にも、毎月、参加させていただいた。これらの研究会は主として関西の複数の大学の刑事法研究者が集まって研究報告をするものであり、双方の参加者はかなり重なり合っている。判例時報に掲載されている最新の判例を評釈していく刑事判例研究会では判例の流れを掴むことができた。2010年中に500回目の例会を迎える刑法読書会では、最近の外国法の潮流を知ることができた。刑事判例研究会では報告の機会はなかったが、刑法読書会ではヨーロッパ人権裁判所の判例を紹介し、先生方の有益なご教示を得ることができた。大学研究者が多く、大学の枠にとらわれずに交流されるこのような研究会への参加は非常に有益であった。

このようにして、筆者の長期研修は無事終了した。しかし、先ほど述べたように、精神障害者の強制入院という問題は奥が深い。ヨーロッパ人権裁判所の判例には刑罰法規に触れた行為をしていないにもかかわらず、強制的に入院させられている精神障害者に関するものも多数ある。わが国では、心神喪失者等医療観察法への考察も必要である。又、精神保健福祉法による措置入院や医療保護入院という自発的なものではない入院生活を送る人々もいる。今後はこれらの問題を着実に研究していきたいと考えている。

最後に、余談ながら、自分の文字の汚さにほとんど嫌気がさしていた筆者はこの期間にペン習字にチャレンジし、なぜか2級にまで昇級してしまった。少しでも見やすい板書をこれからは心がけていきたい。

色々な意味で短大が大変な1年間にこのような勉強の機会を与えてくださった関係者の皆さんに感謝している。今後の教育・研究に研鑽を積み、ご恩を返していきたいと思う。

3 『社会科学論集』の発行

今年度は、社会科学論集第96号及び97号の2冊を編集及び発行した。掲載論文の目次は以下の通りである。

96号(2009年12月1日)

論説

建設過程の改善とV f Mの実現

—英国P F Iにおける事業効率化の実像—

杉 浦 勉

研究ノート

排他的経済水域における上空飛行に関する一考察

下 山 憲 二

触法精神障害者の強制入院等に関するヨーロッパ人権裁判所の判例(1)

田 中 康 代

その他<オーラル・ヒストリー>

八幡製鐵OB調査 原島 清(原価部員、購買部次長)

オーラル・ヒストリー

青 木 宏 之

八幡製鐵OB調査 松本誠夫(総務課長、人事企画課長、経理部長)

オーラル・ヒストリー

青 木 宏 之

その他<芸術書評>

鈴木竹柏芸術表現の本質 —鈴木竹柏展(09)をみる—

仮 谷 仁

田淵俊夫日本画表現の魅力 —智積院襖絵展(09)をみる—

仮 谷 仁

97号(2010年3月31日)

論説

「限界集落」と地域づくりに関する事例分析

水 谷 利 亮

研究ノート

触法精神障害者の強制入院等に関するヨーロッパ人権裁判所の判例(2)

田 中 康 代

1997年～98年の労働基準法改定問題をめぐる労働組合運動の対抗力

芹 沢 寿 良

その他<書評>

山田太一『二人の長い影』を読む

仮 谷 仁

その他<オーラル・ヒストリー>

新日本製鐵OB調査 樋口敏之(大形工場長、生産技術部室長、副所長)

オーラル・ヒストリー

青 木 宏 之

V 社会活動・地域貢献活動

1 審議会委員等

| | |
|---|---------|
| 高知県個人情報保護審査会委員 (2007/10/1～2009/9/30) | 関 根 猪一郎 |
| (2009/10/1～2011/9.30) | 西 澤 希久男 |
| 高知県LPガスお客様相談所委員会委員 (2008/10/1～2009/9/30) | 関 根 猪一郎 |
| (2009/10/1～2010/9/30) | 細 居 俊 明 |
| 高知市廃棄物処理運営審議会委員 (2007/10/1～2009/9/30) | 大 井 方 子 |
| (2009/10/1～2011/9/30) | 大 井 方 子 |
| 高知県消費生活審議会委員 (2007/11/1～2009/10/31) | 関 根 猪一郎 |
| (2009/11/1～2011/10/31) | 細 居 俊 明 |
| 高知市消費者保護会議委員 (2007/7/1～2010/6/30) | 関 根 猪一郎 |

2 非常勤講師

| | |
|--|---------|
| 高知学園短期大学 「経営学」 (2009/4/1～2009/9/30) | 玉 置 雄次郎 |
| 高知女子大学 「暮らしと経済学」 (2009/10/1～2010/3/31) | 細 居 俊 明 |
| 高知工業高等専門学校 「経済学」 (2009/10/1～2010/3/31) | 細 居 俊 明 |
| 高知リハビリテーション学院 「社会学」 (2009/10/1～2010/3/31) | 水 谷 利 亮 |
| 高知県消防学校 「法制通論」 (2009/4/14～2009/5/13) | 西 澤 希久男 |
| 国士舘大学 「社会保障法」、「法学演習Ⅰ」、「社会福祉と法」 (2009/4/1～2010/3/20) | 根 岸 忠 |
| 流通経済大学 「社会保障法Ⅰ」、「社会保障法Ⅱ」 (2009/4/1～2010/3/31) | 根 岸 忠 |

3 高知短期大学で開催された開放講座

- (1) 日本語講座
(第2部Ⅲ-1-(2)-5) (35頁)を参照)
- (2) 社会科学会関連公開講座
(第2部Ⅱ-7-1 (31頁)を参照)

VI 学生及び関連諸団体の活動

1 クラブ

a 経済学クラブ

2009年度の経済学クラブは、第156回から第163回まで、計8回の例会（研究会）を開催した。また、11月には愛媛研修旅行（1泊2日）を実施し、春の広場、短大祭などの行事に参加した。2010年2月には、関根猪一郎教授に加えて、杉浦勉講師（2010年度より准教授）を顧問として迎えた。

4月23日（第156回例会）に新年度総会を開催し、その折に新しいテキストとして、水野和夫著『金融大崩壊 「アメリカ金融帝国」の終焉』（NHK出版、生活人新書、2008年）を選定した。このテキストは、経済学の視点から言えば不正確な記述を含むとはいえ、大胆な時代認識に優れた本で、例会の議論は活発なものとなった。3月9日（第163回例会）で予定どおりこのテキストを読了した。

かつての経済学クラブは毎年研究合宿を行っていたが、近年は研修旅行を実施している。京都、広島に続いて、今年度は愛媛研修旅行に赴いた。この企画は、本学夏季集中講義にご出講いただいた村田武愛媛大学教授の全面的協力を得て、内子町のまちづくり視察と農協調査をはじめとして、ハードなスケジュールのなかで充実した研修旅行となった。あらためて村田教授に感謝したい。

経済学クラブの会員は2009年度中に30名を超え、新たに杉浦顧問を迎え、充実した活動を展開している。

b 地域経済研究会 「高知・知っちゅう会」

年度初めに総会をもち、決算報告、役員選考等を行った。年度末会員数は53名。2009年度活動は以下のとおりである。

第1回（5月23日）活動は24名の参加で、高知県土佐市宇佐町にて“浜吉ヤ”さんを訪問し、「鰹節製造工場視察」を行った。予備知識習得の為に、「春の広場」開催日の午後、庄境顧問より鰹漁の歴史や、鰹加工の変遷について学んだ。視察当日は絶好の快晴で工場視察、直販所での買物の後、二手に分かれ近辺の散策とアサリ掘りを行った。アサリは不漁であったが、潮風が心地良かった。

第2回（8月4日）活動は、「龍馬も生まれた町」の視察と親睦会であった。視察の参加者は17人。観光ボランティアのガイド付きで龍馬の生まれ育った高知市上町近辺を散策した。親睦会の参加者は26人となり、オリエンタルホテル屋上ビアガーデンにて暑気払いを行った。

第3回（3月6～7日）活動は24名の参加で、京都府京丹後市への研修旅行を実施した。1日目は、揖保の糸（そうめんの里）に立ち寄り、兵庫県出石町の城下町を散策、京丹後に入り丹後ちりめん歴史館を訪問した。2日目は、水の江里浦嶋公園、伊根の船宿、天の橋立の順に丹後地方を回り、帰高した。2001年にクラブの先輩方が交流を行った京丹後の“常吉村営百貨店”にも1日目に立寄ることができ、現況や今後の取組みについて聞く機会を持つことができた。

c お湯部

お湯部は2009年4月に創設されたサークルである。銭湯の文化と歴史を学習しつつ、実際に銭湯に入って楽しむことを活動の基本としている。

前期に2回の研究会を実施し、入浴の歴史や銭湯検定について学習した。その一方で、高知市内の4軒の銭湯に入浴した。銭湯の名を挙げれば、司湯、城下湯、土佐温泉、清水湯、である。より気持ちよく入浴するために、入浴前に卓球などの軽い運動

で汗を流したり、入浴後に懇親会で水分補給を心がけたる、といった取り組みを行った。他に、銭湯ではないが、高知ぼかぼか温泉でも入浴を楽しんだ。

9月中旬に夏期休暇を利用して台湾の温泉、新北投（ Beitou ）温泉を訪れた。この温泉地は、1923年に台湾を視察した皇太子時代の昭和天皇が休息地として利用したところであり、日本とつながりが深い場所である。現地では混浴の公衆温泉に入浴した。水着着用で老若男女がお湯を楽しむ温泉である。お湯の温度は高めであったが、そばにある水風呂で体を休めながら、小一時間ほど台湾の温泉を楽しんだ。温泉以外では、国立故宮博物院を観光し、中華文明が育んできた見事な陶磁器に大いに魅了された。また、かつての台湾総督府である総統府や二二八記念館に立ち寄り、日台関係を事実に基づいて建設的に考えていく必要性を実感した。

後期は各自で活動することが多かった。精力的に活動したメンバーもおり、彼は高知市内の銭湯で前期に行かなかった6軒の銭湯すべてに入浴した。具体的には、高砂湯、潮湯、中水道湯、角湯、愛宕湯、百石湯、である。

2009年度の活動を振り返ると、初年度としては充実した内容であったと言える。銭湯の魅力を多くの人と共有するため、来年度は参加者の拡大を目標としたい。

2 学友会

2009年度の主な取り組みは以下のとおりであった。

(1) 短大の教育・研究活動への協力

1) 「春の広場」、短大祭への参加・協力

「春の広場」と短大祭には、学友会として「おでん」を出店し、好評であった。

2) 公開講座、開放講座への参加・協力

春と秋の公開講座に際しては、会員に講座を知らせるとともに、会員も積極的に参加した。

3) 国際交流事業への協力

韓国晋州産業大学校との交流に対しては、記念品代を負担した。

4) 卒業記念品の贈呈

卒業生に記念品として図書カードを贈呈した。

5) 学生自治会への資金協力

学生自治会へ20万円の資金協力を行った。

(2) 大学改革問題、短大の存続を求める運動への参加

1) 「短大の存続を求める学生の会」と協力して実行委員会を組織し、堀内佳さんを招いて「高知短期大学存続を求める音楽とトークのつどい」を開催した。

(2009年9月27日)

2) 「永国寺キャンパス検討会」への要請、傍聴を行った。

3) 県議会の傍聴、県議会議員との面談を行った。

(3) 会員間の情報交換と親睦のための活動

1) 会報「灯」第15号を発行した。

2) ホームページの更新

(4) 学生募集活動への協力

1) 広告費への財政支援

学生募集のために、新聞とエフエム高知に、学友会として広告、PRの補助を行った。

2) 会員・卒業生への協力要請等

学友会会員への募集協力の要請を行い、街頭でのチラシによる宣伝を行った。

Ⅶ 総括と課題

2009（平成21）年度は、次の6点を重点課題として取り組みを進め、本学にとって歴史的な結節点となる年度となった。重点課題は、①学生募集活動、②教育活動の充実と改善、③大学改革への取り組み、④認証評価への対応、⑤学生支援、⑥専攻科の検討、であった。以下の総括では、まず学生募集及び教育に関わる事項をまとめ、後半で大学改革に関わる事項を概括する。最後に来年度の課題を整理する。

学生募集活動と教育の充実・改善

今年度の学生募集は、推薦入試の募集定員を30名から20名に、一般入試の定員を40名から50名に改定して取り組んだ。『大学案内』の内容を刷新し、入試説明会・高校訪問・各種広報など、全学的な取り組みを行った。その結果、2010（平成22）年度の社会科学科の入学生は定員を上回る122名となった。これが学生募集活動の基本的な成果である。しかし、専攻科では入学数が募集定員以下となり、社会科学科の社会人入試も定員を満たさなかった点を改善することが今後の課題となっている。

教育活動の充実と改善という課題では、2008年度に新科目「キャリアデザイン」（2単位）を開講したのに続いて、今年度は「社会保障法」（4単位）を開講した。また、この年度中に高知県立消費生活センターと協議し、同センターと協力・連携する形で、2010年度より公開講座「消費生活論」（2単位；社会科学科・専攻科共通科目）を導入することを決定した。これらの科目開設は、時代の変化に即応し、学習ニーズに応えるための取り組みであった。

また、「高知学」では前年度に続いてフィールドワークを行ったが、さらに高知市の「日曜市」への出店体験をするなど、新しい学習要素をつけ加える試みを行っている。

学生支援の取り組みについて、ここでは2点の総括をしておきたい。ひとつは全学バリアフリー化に取り組んだことである。視覚障害をもつ学生の入学に伴って、ハンディキャップがあっても高等教育を自由に受けられる学習環境を実現しようとの理念で、バリアフリー・ワーキンググループを結成し、この課題の推進力となった。もうひとつは学生の就職・編入学への志望を支援するために、「社会科学演習」を内容・ゼミ数ともに拡充した。コミュニケーション力を身につけ、論理的思考ができ、論理的な文章が書けるようになるなどを演習の目的とした。4年制大学の3年次編入学では、前年度に続き、延べ21名の合格者があった。

専攻科の改革を検討したのも今年度であった。専攻科委員会からの提案をもとに、教授会で審議した結果、これまでの履修モデルのうち「司法実務モデル」を「生活法政モデル」に再編し、これに伴って履修モデル全体も4モデルから3モデルに改めた。専攻科における教育の質をいっそう高め、専攻科の魅力を拡大するための試みである。

大学改革

大学改革への取り組みでは、県が設置した「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」に参加し、社会科学系新学部の内容、社会人教育、高知短期大学のあり方等について議論を重ねてきた。同検討会は議論のまとめをパブリック・コメントに付し、2010（平成22）年3月に「報告書」を知事に答申した。社会科学系新学部は、高知工科大学から提案された経営系をベースとするマネジメント学群の拡張構想を中心に、高知女子大学及び高知短期大学案の積極的要素を加味してまとめられている。新学部の概要は、経済系100名（入学定員）、経営系100名、計200名の学部とし、教学内容として法律系科目や地域政策系科目を含むものとして提案されている。また、社会人教育については、昼夜開講制のみならず、土日開講や単位制の導入、遠隔地教育の実施など、多様な方向性が提案されて

いる。高知短期大学は当面存続し、社会科学系新学部の内容との関連でそのあり方を検討するとされている。具体的な学部設計の作業はこれからの課題である。

大学改革にかかわるもうひとつの大きな課題が動き始めた。それは、本学及び本学を併設校とする高知女子大学の公立大学法人への移行という問題である。2009年8月に設置者（県）より、県立大学の法人化を進めたいという意思が示され、また同年12月の県議会における知事答弁で県立大学の法人化実施方針が明言された。本学では法人化について論点整理を行い、他大学の調査も実施し、議論を重ねたうえで、2010年3月の教授会において、本学が公立大学法人に移行することを決定した。

認証評価に取り組んだのも今年度であった。本学は、2009年6月に大学評価・学位授与機構に対して、2010年度に認証評価を受ける旨正式に申請した。これ以降、学内の自己評価委員会の中に「認証評価ワーキンググループ」を設置し、自己評価書の作成作業とそれに伴う大学の業務全般の点検作業を進めてきた。またこれを機に、『高知短期大学年報』を単年度ごとの「自己点検・評価書」として編集する方向を検討した。

来年度の重点課題

2010（平成22）年度の重点課題は、以下の4点とした。これまで重点課題として挙げてきた「教育活動の充実と改善」という課題は高等教育機関にとって本来的な課題であり、常時取り組むべき課題であると整理し、この課題を重点課題には入れないという判断をとった。

第1の課題は、引き続き「学生募集活動」である。来年度は教授会の中に新たに「広報委員会」を設置し、学生募集活動を強める方針をとる。広報委員会の主たる役割は、本学の内容や取組みを広く県民に知らせることと学生募集広報活動である。

第2の重点課題は、「大学改革への取組み」である。2010年度は、とりわけ公立大学法人への移行に伴う定款作成など、膨大な作業を要する課題がある。また、社会科学系新学部の内容との関連で本学の将来構想を検討し、より充実した社会人教育を推し進めるということが課題となる。

第3は、「認証評価への対応」である。予定では、2010年6月末に大学評価・学位授与機構に自己評価書を提出し、秋には訪問調査を受け入れるという日程となる。認証評価に際して、本学の各側面を改善することが重要である。

第4の重点課題は、「学生支援」である。全学のバリアフリー化を一層推進するとともに、就職・編入学支援に継続して取り組むという課題である。就職支援については、キャリア・ガイダンスの法令化との関連を明確にすることが求められている。

2009年度 行 事 日 誌

【前 期】

| | |
|-------------------|--|
| 4月5日(日) | 入学式(14:00～、体育館) 式後、所管事項説明 ゼミ別オリエンテーション |
| 4月6日(月)～4月8日(水) | オリエンテーション (履修説明、科目説明、就職・編入学ガイダンス、 健康診断、学生自治会・クラブ紹介等) |
| 4月9日(木) | 前期講義開始 |
| 4月27日(月) | 創立記念日(平常授業) |
| 5月16日(土) | 新入生交流行事「春の広場」(13:00～16:00) |
| 6月11日(木) | 社会科学会主催公開講座(19:00～21:00) |
| 6月12日(金)～6月18日(木) | オープンキャンパス |
| 6月19日(金) | 学生大会(19:05～20:05) |
| 7月3日(金)～7月5日(日) | 四国地区大学総合体育大会(徳島市ほか) |
| 7月4日(土) | 「高知学」開講 |
| 8月6日(木)～9月20日(日) | 夏季休暇 |
| 8月19日(水)～8月23日(日) | 韓国研修旅行 |
| 8月30日(日)～9月12日(土) | 夏季集中講義 |
| 9月14日(月) | 前期科目成績交付 |

【後 期】

| | |
|--------------------|---|
| 9月24日(木) | 後期講義開始 |
| 9月30日(水) | 9月卒業生卒業証書授与式 |
| 10月5日(月) | 夏季集中科目成績交付 |
| 10月25日(日) | 推薦入試 |
| 11月9日(月)～11月13日(金) | オープンキャンパス |
| 11月8日(日) | 短大祭(12:00～16:00) |
| 11月6日(金) | 短大祭公開講座(19:00～21:00) |
| 12月6日(日) | 社会人前期入試 |
| 12月16日(水) | 学生大会(19:05-20:05) |
| 12月24日(木)～1月5日(火) | 冬季休暇 |
| 1月6日(水) | 講義再開 |
| 1月15日(金) | 休講(センター入試準備) |
| 2月14日(日) | 専攻科入試 |
| 2月26日(金) | 通年・後期科目成績交付 |
| 2月28日(日) | 社会人後期入試 |
| 3月8日(月) | 社会科学科(本科)卒業予定者、 応用社会科学科(専攻科)修了予定者の掲示 |
| 3月14日(日) | 一般入試 |
| 3月22日(月) | 卒業式(15:00～、体育館) |
| 3月20日(土)～4月4日(日) | 春季休暇 |
| 3月22日(月) | 社会人入試(2次)、専攻科入試(2次) |

* 高知短期大学自己評価委員会

関 根 猪一郎 (学長代理)
大 井 方 子 (学生部長)
細 居 俊 明
西 澤 希久男
菊 池 直 人

2009年度 高知短期大学年報 第22号

2010年8月25日 印刷

2010年8月25日 発行

編集 高知短期大学自己評価委員会

発行 高知短期大学

高知県高知市永国寺町5番15号

電話 088-873-2156

印刷 池田印刷株式会社

電話 088-823-0071

この冊子は古紙再生紙を使用しています。